

平成 11 年サービス業基本調査結果概要

# 大阪のサービス業

大阪府企画調整部統計課

# 目 次

## I 大阪府の結果

1 サービス業全体の事業所数及び従業者数	1
2 産業分類別事業所数及び従業者数	3
3 経営組織別事業所数	8
4 収入金額	10
5 収入金額に対する経費総額の比率	14
6 経費総額に占める給与支給総額の比率	16
7 設備投資額	19
8 主な業種別の動き	21
(1) 専門サービス業	21
(2) その他の事業サービス業	23
(3) 非営利的業種	25

## II 市町村別の結果

1 事業所数	27
2 収入金額	29

## 付属統計表

付表 1 産業（中分類別）事業所数、従業者数、常用雇用者数、収入金額、経費総額、給与支給総額、設備投資額（総額、1事業所当たり）（平成元年、6年、11年）	30
付表 2 経営組織（3区分）別、産業（中分類）別、事業所数、従業者数、収入金額、経費総額、給与支給総額、設備投資額	33
付表 3 産業（中間分類）別、収入金額及び主産業の収入を得た相手先（9区分）別収入金額	36
付表 4 市町村別、事業所数、従業者数、収入金額、経費総額、給与支給総額、設備投資額	37
付表 5 市町村別、経営組織（3区分）別、事業所数、従業者数、収入金額、経費総額、給与支給総額、設備投資額	38

【平成11年サービス業基本調査の概要】	41
---------------------	----

【用語の解説】	44
---------	----

【サービス業基本調査で結果を表章している産業分類の主な内容例示】	48
----------------------------------	----

# I 大阪府の結果

## 1 サービス業全体の事業所数及び従業者数

事業所数は、10年間で13.1%増加、最近の5年間は増加率減少

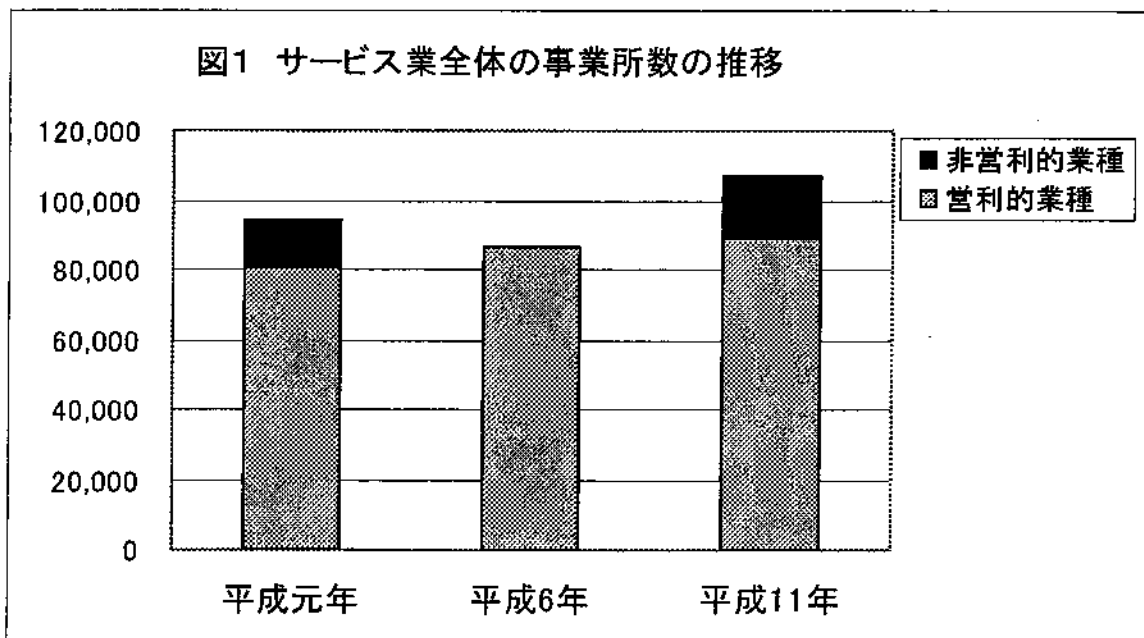
平成11年7月1日現在の民営サービス業の事業所数は、10万6904事業所（家事サービス業、病院及び学校を除く。）で、第1回調査の平成元年と比較すると、13.1%の増加となっている。その内、非営利的業種は1万7777事業所で、元年に比べ26.1%の増加となっている。

第2回調査の平成6年と比較可能な営利的業種でみると、10年間の増加率は10.9%増となっている。元年から6年にかけての増加率が8.0%増であったのに対して、6年から11年にかけての増加率は2.6%となり、増加率は5.4ポイント低下している。【表1、図1】

表1 サービス業全体の事業所数及び増加率、増加数

サービス業	事業所数			増加率(%)			増加数		
	平成元年	平成6年	平成11年	6年/元年	11年/6年	11年/元年	6年/元年	11年/6年	11年/元年
総数	94,495	...	106,904	...	...	13.1	...	...	12,409
営利的業種	80,398	86,842	89,127	8.0	2.6	10.9	6,444	2,285	8,729
非営利的業種	14,097	...	17,777	...	...	26.1	...	...	3,680

(注) 営利的業種の定義については、「用語の解説」を参照。



## 従業者数は10年間で37.6%の増加

### 常用雇用の約3分の1はパート・アルバイト

平成11年7月1日現在の従業者数は90万7593人で、元年と比較すると37.6%の増加となっている。平成11年の従業者数を従業上の地位別にみると、「常用雇員」が74万7761人（全従業者数の82.4%）と最も多く、次いで「個人業主・無給家族従業者」が6万5268人（同7.2%）、「有給役員」が6万4057人（同7.1%）、「臨時雇員」が3万506人（同3.4%）となっている。また、常用雇員の内、「パート・アルバイトなど」が24万1332人で常用雇員の32.3%を占めている。 【表2、表3】

表2 サービス業全体の従業者数及び増加率、増加数

サービス業	従業者数			増加率(%)			増加数		
	平成元年	平成6年	平成11年	6年/元年	11年/6年	11年/元年	6年/元年	11年/6年	11年/元年
総数	659,732	...	907,593	...	...	37.6	...	...	247,861
営利的業種	572,398	626,478	773,940	9.4	23.5	35.2	54,080	147,462	201,542
非営利的業種	87,334	...	133,653	...	...	53.0	...	...	46,319

表3 サービス業全体の従業上の地位別従業者数

		総数	個人業主・ 無給家族 従業者	有給役員	常用雇員	臨時雇員	(再掲)
							パート・ アルバイトなど
平成元年	従業者数(人)	659,732	83,168	37,357	455,450	83,757	102,707
	構成比(%)	100.0	12.6	5.7	69.0	12.7	-
平成11年	従業者数(人)	907,593	65,268	64,057	747,761	30,506	241,332
	構成比(%)	100.0	7.2	7.1	82.4	3.4	-

(注1) 「パート・アルバイトなど」の数値は、平成元年は「有給役員、常用雇員、臨時雇員」の合計数値の内数であり、平成11年は「常用雇員」の内数である。

(注2) 「常用雇員」、「パート・アルバイトなど」の定義については、「用語の解説」を参照。

## 2 産業分類別事業所数及び従業者数

「専門サービス業」が事業所数の24.8%を占め第一位に

産業中分類別の事業所数をみると、個人教授所や土木建築サービス業などの「専門サービス業」が2万6489事業所（全事業所数の24.8%）と最も多く、次いで、「洗濯・理容・浴場業」が2万6166事業所（同24.5%）となり、この2つで約5割を占めている。次いで、人材派遣業や建物サービス業などの「その他の事業サービス業」が6257事業所（同5.9%）、「駐車場業」が5746事業所（同5.4%）、「医療業（病院を除く）」が5648事業所（同5.3%）となっている。

【表4、図2】

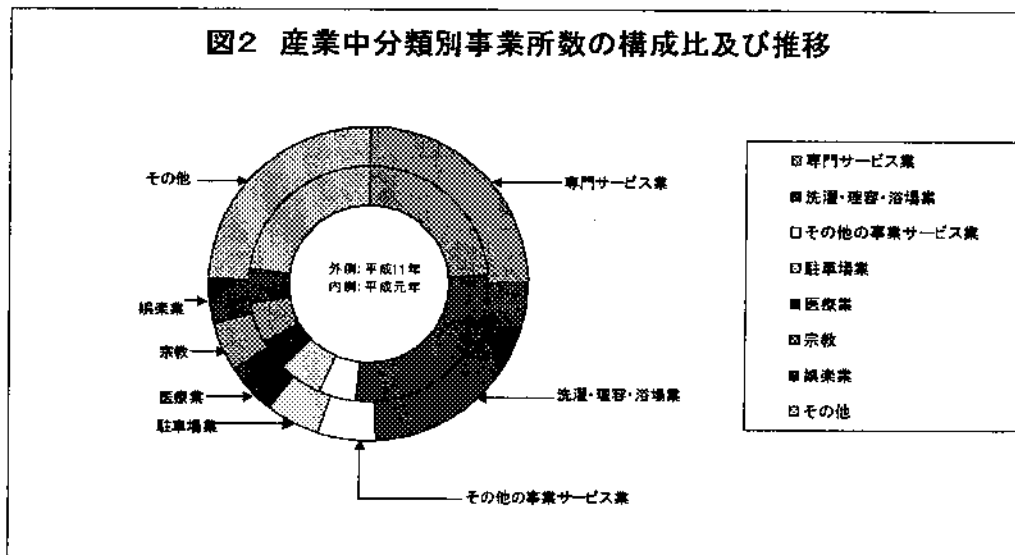


表4 産業中分類別事業所数及び構成比 (\*は非営利的業種)

	平成元年		平成11年	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
サービス業	94,495	100.0	106,904	100.0
洗濯・理容・浴場業	26,414	28.0	26,166	24.5
駐車場業	5,603	5.9	5,746	5.4
その他の生活関連サービス業	3,418	3.6	4,301	4.0
旅館、その他の宿泊業	2,641	2.8	2,265	2.1
娯楽業	4,425	4.7	5,024	4.7
自動車整備業	3,015	3.2	3,607	3.4
機械・家具等修理業	1,635	1.7	1,936	1.8
物品賃貸業	2,004	2.1	2,189	2.0
映画・ビデオ制作業	243	0.3	334	0.3
放送業	179	0.2	166	0.2
情報サービス・調査業	2,006	2.1	2,734	2.6
広告業	1,353	1.4	1,283	1.2
専門サービス業	22,356	23.7	26,489	24.8
* 協同組合	988	1.0	1,082	1.0
その他の事業サービス業	4,718	5.0	6,257	5.9
廃棄物処理業	389	0.4	629	0.6
* 医療業(病院を除く)	3,945	4.2	5,648	5.3
* 保健衛生	42	0.0	74	0.1
* 社会保険、社会福祉	1,306	1.4	2,059	1.9
* 教育(学校を除く)	351	0.4	509	0.5
* 学術研究機関	108	0.1	174	0.2
* 宗教	5,171	5.5	5,548	5.2
* 政治・経済・文化団体	1,962	2.1	2,349	2.2
* その他のサービス業	223	0.2	334	0.3

事業所数の増加率では「保健衛生」が最も高く、

増加数では「専門サービス業」が最も多くなっている

産業中分類別の事業所数を平成元年からの増加率でみると、「保健衛生」が76.2%増と最も高く、次いで、「廃棄物処理業」が61.7%増、「学術研究機関」が61.1%増、「社会保険、社会福祉」が57.7%増、「その他のサービス業」が49.8%増となり、非営利的業種の増加が目立っている。

【表5、図3】

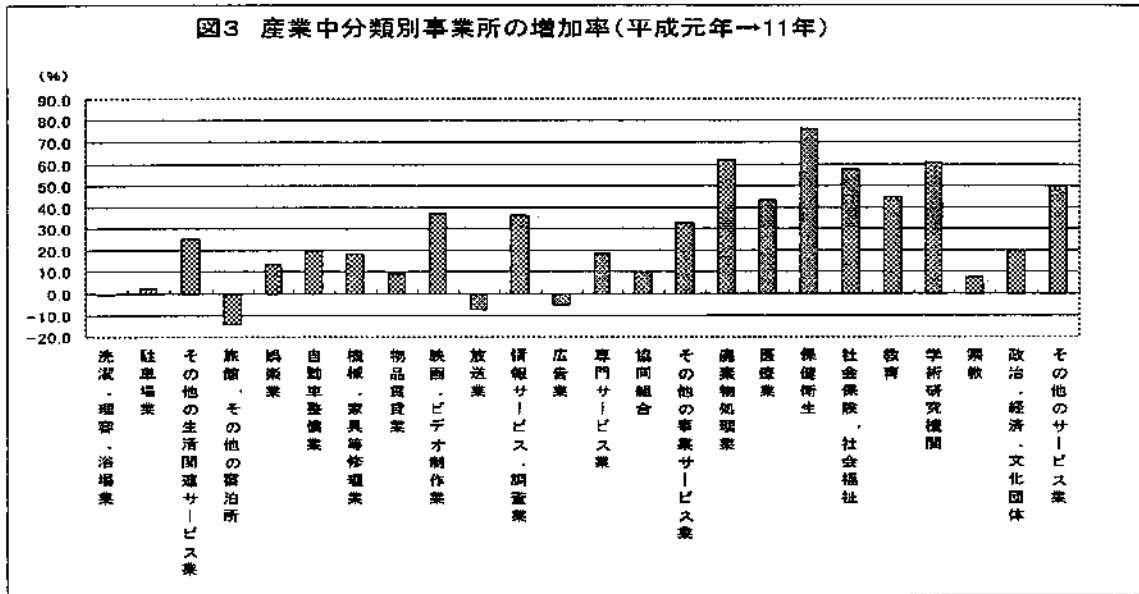


表5 産業中分類別事業所数の増加率

	事業所数			増加率(%)		
	平成元年	平成6年	平成11年	6年/元年	11年/6年	11年/元年
サービス業	94,495	...	106,904	...	...	13.1
洗濯・理容・浴場業	26,414	26,399	26,166	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.9
駐車場業	5,603	5,984	5,746	6.8	△ 4.0	2.6
その他の生活関連サービス業	3,418	3,982	4,301	16.5	8.0	25.8
旅館、その他の宿泊所	2,641	2,409	2,265	△ 8.8	△ 6.0	△ 14.2
娯楽業	4,425	5,507	5,024	24.5	△ 8.8	13.5
自動車整備業	3,015	3,862	3,607	28.1	△ 6.6	19.6
機械・家具等修理業	1,635	2,002	1,936	22.4	△ 3.3	18.4
物品賃貸業	2,004	1,954	2,189	△ 2.5	12.0	9.2
映画・ビデオ制作業	243	240	334	△ 1.2	39.2	37.4
放送業	179	159	166	△ 11.2	4.4	△ 7.3
情報サービス・調査業	2,006	2,170	2,734	8.2	26.0	36.3
広告業	1,353	1,406	1,283	3.9	△ 8.7	△ 5.2
専門サービス業	22,356	25,646	26,489	14.7	3.3	18.5
協同組合	988	...	1,082	...	...	9.5
その他の事業サービス業	4,718	4,676	6,257	△ 0.9	33.8	32.6
廃棄物処理業	389	448	629	15.2	40.4	61.7
医療業(病院を除く)	3,945	...	5,648	...	...	43.2
保健衛生	42	...	74	...	...	76.2
社会保険・社会福祉	1,306	...	2,059	...	...	57.7
教育(学校を除く)	351	...	509	...	...	45.0
学術研究機関	108	...	174	...	...	61.1
宗教	5,171	...	5,548	...	...	7.3
政治・経済・文化団体	1,962	...	2,349	...	...	19.7
その他のサービス業	223	...	334	...	...	49.8
(再掲)営利的業種	80,398	86,842	89,127	8.0	2.6	10.9

また、平成元年からの10年間の増加数では、「専門サービス業」が4133事業所増と最も多く、次いで「医療業（病院を除く）」が1703事業所増、「その他の事業サービス業」が1539事業所増となっている。

【表6、図4】

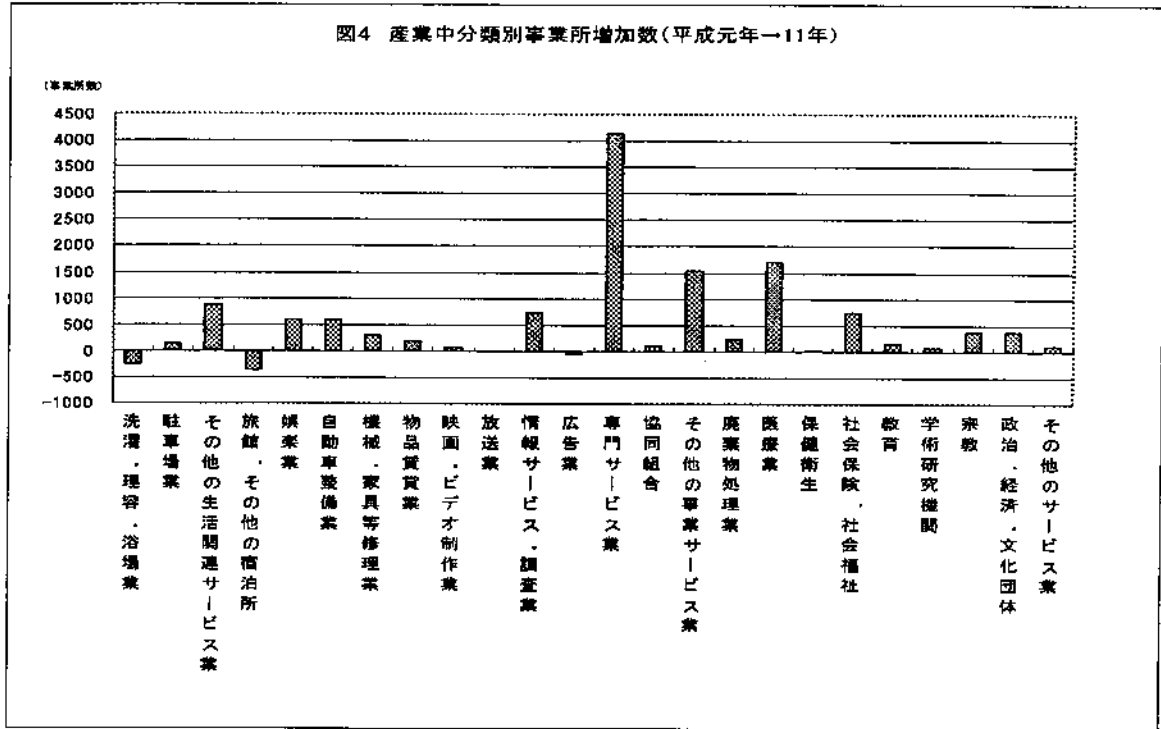


表6 産業中分類別事業所数の増加数

	増加数		
	6年-元年	11年-6年	11年-元年
サービス業	...	...	12,409
洗濯・理容・浴場業	△ 15	△ 233	△ 248
駐車場業	381	△ 238	143
その他の生活関連サービス業	564	319	883
旅館、その他の宿泊所	△ 232	△ 144	△ 376
娯楽業	1,082	△ 483	599
自動車整備業	847	△ 255	592
機械・家具等修理業	367	△ 66	301
物品賃貸業	△ 50	235	185
映画・ビデオ制作業	△ 3	94	91
放送業	△ 20	7	△ 13
情報サービス・調査業	164	564	728
広告業	53	△ 123	△ 70
専門サービス業	3,290	843	4,133
協同組合	...	...	94
その他の事業サービス業	△ 42	1,581	1,539
廃棄物処理業	59	181	240
医療業（病院を除く）	...	...	1,703
保健衛生	...	...	32
社会保険、社会福祉	...	...	753
教育（学校を除く）	...	...	158
学術研究機関	...	...	66
宗教	...	...	377
政治・経済・文化団体	...	...	387
その他のサービス業	...	...	111
（再掲）営利的業種	6,444	2,285	8,729

従業者数では、「専門サービス業」「その他の事業サービス業」

「洗濯・理容・浴場業」の3業種で約5割を占める

産業中分類別に従業者数をみると、「専門サービス業」が16万9072人（全従業者数の18.6%）と最も多く、次いで、「その他の事業サービス業」が16万6585人（同18.4%）、「洗濯・理容・浴場業」が10万2068人（同11.2%）となり、この3分類で約5割を占めている。次いで、「情報サービス・調査業」が7万6481人（同8.4%）、「娯楽業」が6万9038人（同7.6%）となっている。 【表7、図5】

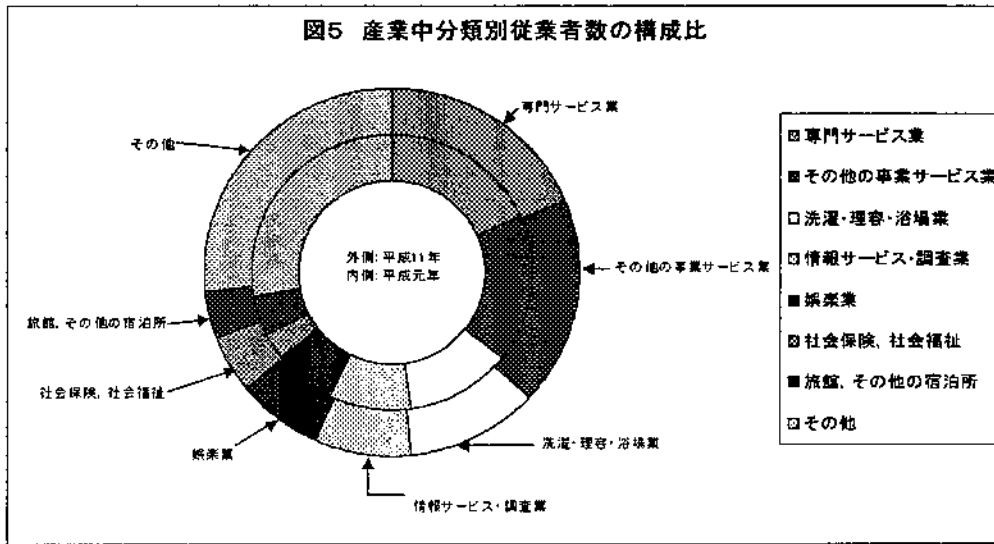


表7 産業中分類別従業者数及び構成比

	平成元年		平成11年	
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
サービス業	659,732	100.0	907,593	100.0
洗濯・理容・浴場業	81,489	12.4	102,068	11.2
駐車場	10,039	1.5	14,534	1.6
その他の生活関連サービス業	19,257	2.9	27,473	3.0
旅館、その他の宿泊所	30,961	4.7	39,914	4.4
娯楽業	46,552	7.1	69,038	7.6
自動車整備業	15,417	2.3	20,392	2.2
機械・家具等修理業	14,849	2.3	23,661	2.6
物品賃貸業	20,403	3.1	25,516	2.8
映画・ビデオ制作業	3,335	0.5	4,710	0.5
放送業	6,147	0.9	6,192	0.7
情報サービス・調査業	62,332	9.4	76,481	8.4
広告業	20,332	3.1	18,326	2.0
専門サービス業	120,560	18.3	169,072	18.6
協同組合	9,460	1.4	8,863	1.0
その他の事業サービス業	113,763	17.2	166,585	18.4
廃棄物処理業	6,961	1.1	9,979	1.1
医療業（病院を除く）	11,975	1.8	25,125	2.8
保健衛生	850	0.1	2,482	0.3
社会保険、社会福祉	21,085	3.2	43,434	4.8
教育（学校を除く）	6,967	1.1	7,922	0.9
学術研究機関	9,171	1.4	9,859	1.1
宗教	15,066	2.3	18,324	2.0
政治・経済・文化団体	11,765	1.8	14,448	1.6
その他のサービス業	996	0.2	3,195	0.4
（再掲）営利的業種	572,398	86.8	773,940	85.3



従業者数の増加率では「その他のサービス業」が最も高く、

増加数では「その他の事業サービス業」が最も多くなっている

平成元年から10年間の増加率をみると、「その他のサービス業」が220.8%増と最も高く、次いで、「保健衛生」が192.0%増、「医療業（病院を除く）」が109.8%増、「社会保険，社会福祉」が106.0%増と非営利的業種の増加が目立っている。

また、平成元年から10年間の増加数をみると、「その他の事業サービス業」が5万2822人増と最も多く、次いで「専門サービス業」が4万8512人増、「娯楽業」が2万2486人増、「社会保険，社会福祉」が2万2349人増となっている。 【表8】

表8 産業中分類別従業者数の増加率、増加数

	従業者数			増加率(%)			増加数		
	平成元年	平成6年	平成11年	6年/元年	11年/6年	11年/元年	6年-元年	11年-6年	11年-元年
サ ー ビ ス 業	659,732	...	907,593	...	...	37.6	...	...	247,861
洗 濯 ・ 理 容 ・ 浴 場 業	81,489	84,370	102,068	3.5	21.0	25.3	2,881	17,698	20,579
駐 車 場	10,039	12,176	14,534	21.3	19.4	44.8	2,137	2,358	4,495
そ の 他 の 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	19,257	21,656	27,473	12.5	26.9	42.7	2,399	5,817	8,216
旅 館 ， そ の 他 の 宿 泊 所	30,961	32,873	39,914	6.2	21.4	28.9	1,912	7,041	8,953
娯 楽 業	46,552	66,939	69,038	43.8	3.1	46.3	20,387	2,099	22,486
自 動 車 整 備 業	15,417	19,752	20,392	28.1	3.2	32.3	4,335	640	4,975
機 械 ・ 家 具 等 修 理 業	14,849	18,894	23,661	27.2	25.2	59.3	4,045	4,767	8,812
物 品 賃 貸 業	20,403	21,959	25,516	7.6	16.2	25.1	1,556	3,557	5,113
映 画 ・ ビ デ オ 創 作 業	3,335	4,071	4,710	22.1	15.7	41.2	736	639	1,375
放 送 業	6,147	5,218	6,192	△ 15.1	18.7	0.7	△ 929	974	45
情 報 サ ー ビ ス ・ 調 査 業	62,332	56,724	76,481	△ 9.0	34.8	22.7	△ 5,608	19,757	14,149
広 告 業	20,332	19,248	18,326	△ 5.3	△ 4.8	△ 9.9	△ 1,084	△ 922	△ 2,006
専 門 サ ー ビ ス 業	120,560	138,028	169,072	14.5	22.5	40.2	17,468	31,044	48,512
協 同 組 合	9,460	...	8,863	...	...	△ 6.3	...	...	△ 597
そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	113,763	117,533	166,585	3.3	41.7	46.4	3,770	49,052	52,822
廃 棄 物 処 理 業	6,961	7,037	9,979	1.1	41.8	43.4	76	2,942	3,018
医 療 業 ( 病 院 を 除 く )	11,975	...	25,125	...	...	109.8	...	...	13,150
保 健 衛 生	850	...	2,482	...	...	192.0	...	...	1,632
社 会 保 険 ， 社 会 福 祉	21,085	...	43,434	...	...	106.0	...	...	22,349
教 育 ( 学 校 を 除 く )	6,967	...	7,922	...	...	13.7	...	...	955
学 術 研 究 機 関	9,171	...	9,859	...	...	7.5	...	...	688
宗 教	15,066	...	18,324	...	...	21.6	...	...	3,258
政 治 ・ 経 済 ・ 文 化 団 体	11,765	...	14,448	...	...	22.6	...	...	2,683
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	996	...	3,195	...	...	220.8	...	...	2,199
( 再 掲 ) 営 利 的 業 種	572,398	626,478	773,940	9.4	23.5	35.2	54,080	147,462	201,542

### 3 経営組織別事業所数

「個人」が減少し、「会社」「会社以外の法人」が増加

サービス業全体の事業所を経営組織別にみると、「個人」が5万6123事業所（全事業所数の52.5%）、「会社」が3万7919事業所（同35.5%）、「会社以外の法人」が1万912事業所（同10.2%）、「法人以外の団体」が1950事業所（同1.8%）となっている。

これを平成元年と比較すると、「個人」が5080事業所（8.3%）減少したが、「会社」が1万5076事業所（66.0%）、「会社以外の法人」が2180事業所（25.0%）、「法人以外の団体」が233事業所（13.6%）とそれぞれ増加した。 【表9、図6】

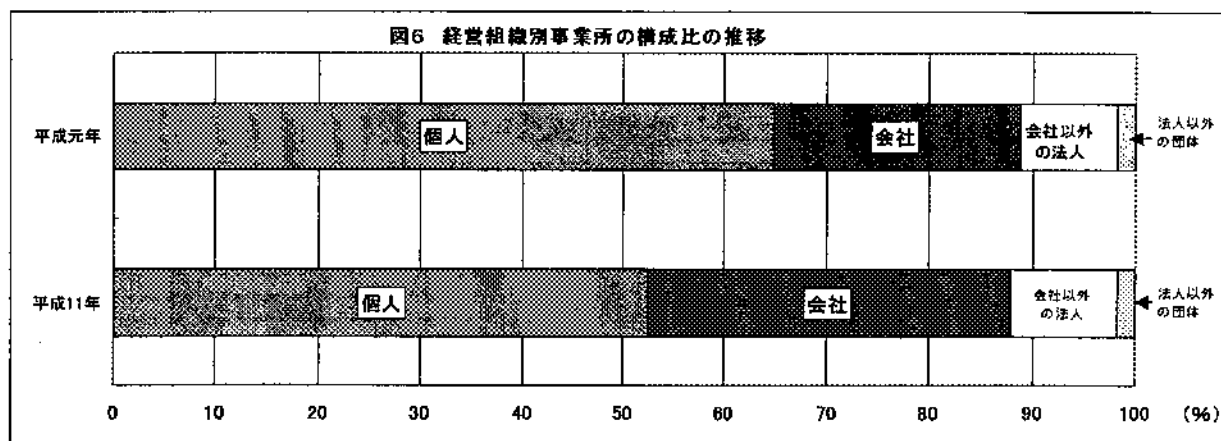


表9 経営組織別事業所数と構成比の推移

		個人	会社	会社以外の法人	法人以外の団体	合計
平成元年	事業所数	61,203	22,843	8,732	1,717	94,495
	構成比 (%)	64.8	24.2	9.2	1.8	100.0
平成11年	事業所数	56,123	37,919	10,912	1,950	106,904
	構成比 (%)	52.5	35.5	10.2	1.8	100.0
	増加率 (%)	△ 8.3	66.0	25.0	13.6	13.1

「会社」では、「医療業」が4.2倍、「社会保険、社会福祉」が3.9倍に  
経営組織別の事業所数の推移を産業中分類別にみると、「個人」では、「医療業（病院を除く）」「自動車整備業」「学術研究機関」の3産業を除く全ての産業で減少しており、特に、「洗濯、理容、浴場業」は2716事業所減と「個人」事業所全体の減少数の53.5%を占めている。

「会社」では、「放送業」以外は増加しており、増加数では、「専門サービス業」が4854事業所増と最も多く、「洗濯、理容、浴場業」が2406事業所増、「その他の事業サービス業」が2105事業所増と続いている。また、増加率では、「医療業（病院を除く）」が315.2%増（約4.2倍）、「社会保険、社会福祉」が290.3%増（約3.9倍）と高い増加率となっている。

「会社以外の法人」と「法人以外の団体」を合わせた「その他」では、「社会保険，社会福祉」が711事業所、「政治・経済・文化団体」が387事業所、「宗教」が383事業所、「医療業（病院を除く）」が188事業所増加し、「その他の事業サービス業」が109事業所減少した。

【表10、図7】

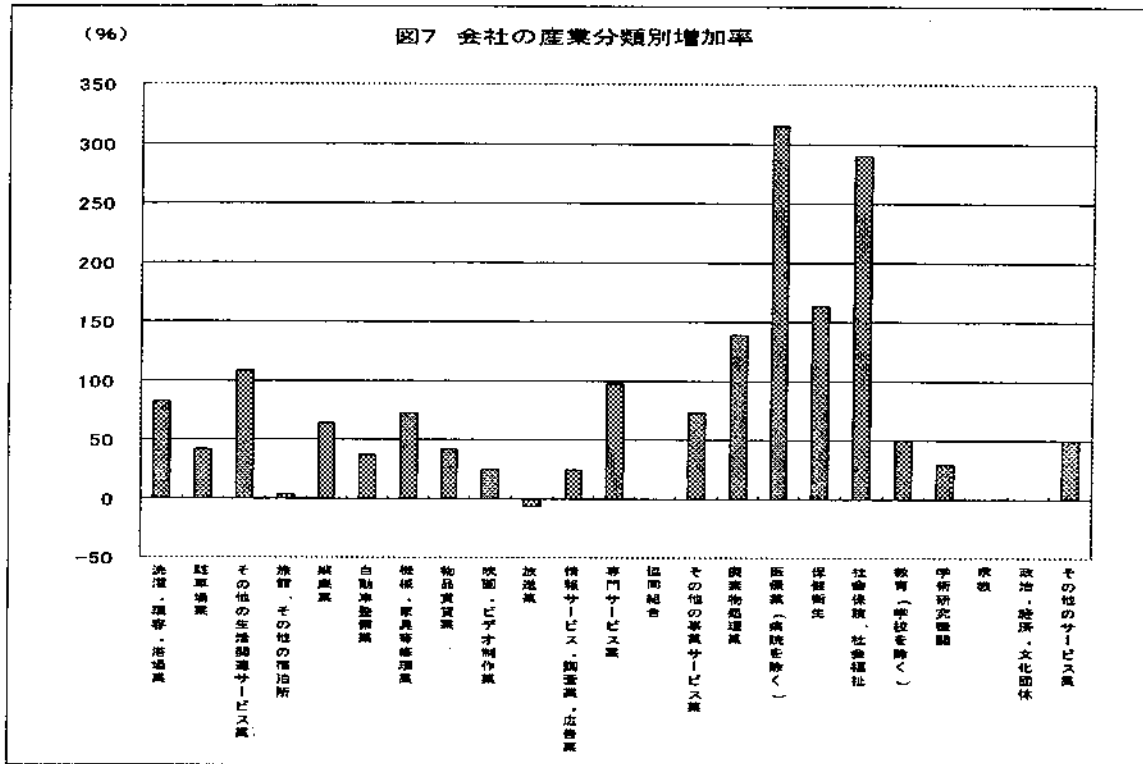


表10 産業中分類、経営組織別事業所数及び増加率、増加数

	平成元年			平成11年			増加率 (%) (11年/元年)			増加数 (11年-元年)		
	個人	会社	その他	個人	会社	その他	個人	会社	その他	個人	会社	その他
サービス業	61,203	22,843	10,449	56,123	37,919	12,862	△ 8.3	66.0	23.1	△ 5,080	15,076	2,413
洗濯・理容・浴場業	23,486	2,911	16	20,770	5,317	79	△ 11.6	82.7	393.8	△ 2,716	2,406	63
駐車場業	4,616	955	33	4,264	1,352	130	△ 7.6	41.6	293.9	△ 352	397	97
その他の生活関連サービス業	2,385	923	109	2,207	1,924	170	△ 7.5	108.5	56.0	△ 178	1,001	61
旅館、その他の宿泊所	889	1,593	154	371	1,655	238	△ 58.3	3.9	54.5	△ 518	62	84
娯楽業	2,618	1,635	94	2,161	2,687	177	△ 17.5	64.3	88.3	△ 457	1,052	83
自動車整備業	2,033	963	18	2,235	1,318	55	9.9	36.9	205.6	202	355	37
機械・家具等修理業	962	673	-	769	1,163	4	△ 20.1	72.8	-	△ 193	490	4
物品賃貸業	822	1,180	1	501	1,878	10	△ 39.1	42.2	900.0	△ 321	498	9
映画・ビデオ制作業	65	255	1	16	318	-	△ 75.4	24.7	-	△ 49	63	△ 1
放送業	-	170	9	-	159	7	-	△ 6.5	△ 22.2	-	△ 11	△ 2
情報サービス・調査業・広告業	273	3,051	48	136	3,822	61	△ 50.2	25.3	27.1	△ 137	771	13
専門サービス業	17,249	4,969	161	16,452	9,823	214	△ 4.6	97.7	32.9	△ 797	4,854	53
協同組合	-	-	988	-	-	1,082	-	-	9.5	-	-	94
その他の事業サービス業	1,445	2,549	391	1,021	4,954	282	△ 29.3	73.9	△ 27.9	△ 424	2,105	△ 109
廃棄物処理業	182	193	14	136	462	31	△ 25.3	139.4	121.4	△ 46	269	17
医療業（病院を除く）	3,779	164	2	4,777	681	190	26.4	315.2	9,400.0	998	517	188
保健衛生	15	11	15	-	29	45	-	163.6	200.0	-	18	30
社会保険、社会福祉	258	31	1,017	209	121	1,728	△ 19.0	290.3	69.9	△ 49	90	711
教育（学校を除く）	39	208	102	16	312	181	△ 59.0	50.0	77.5	△ 23	104	79
学術研究機関	1	87	21	6	113	56	500.0	29.9	166.7	5	26	35
宗教	83	-	5,088	78	-	5,471	△ 6.0	-	7.5	△ 5	-	383
政治・経済・文化団体	-	-	1,962	-	-	2,349	-	-	19.7	-	-	387
その他のサービス業	2	22	205	-	33	301	-	50.0	46.8	-	11	96

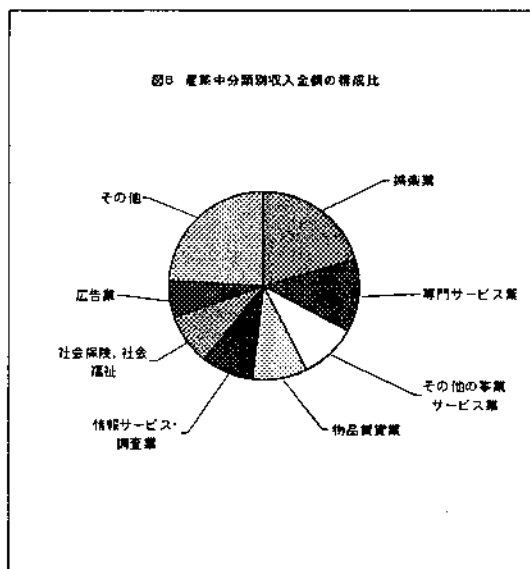
## 4 収入金額

サービス業の収入金額は17兆2736億円、  
パチンコホールなどの「娯楽業」の割合は20.5%

サービス業全体の収入金額は17兆2736億円となっており、平成元年と比べ50.6%増となっている。その内訳を産業中分類別に見ると、パチンコホールなどの「娯楽業」が3兆5353億円（サービス業全体の20.5%）と最も多く、次いで、「専門サービス業」が2兆1555億円（同12.5%）、「その他の事業サービス業」が1兆6431億円（同9.5%）、「物品賃貸業」が1兆6083億円（同9.3%）と続いている。

また、平成元年と平成11年の構成比を比べると、「専門サービス業」が4.6ポイント増と最も大きく、次いで、「情報サービス・調査業」が4.1ポイント増、「その他の事業サービス業」が2.8ポイント増、「娯楽業」が2.4ポイント増となっている。

一方、「協同組合」が12.3ポイント減、「広告業」が3.0ポイント減となっている。



【表11、表12、図8】

表11 産業中分類別 収入金額の構成比

	平成元年		平成11年		構成比の差 11年-元年
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
サービス業	11,467,005	100.0	17,273,638	100.0	0.0
洗濯・理容・浴場業	346,202	3.0	691,449	4.0	1.0
駐車場業	37,143	0.3	81,324	0.5	0.2
その他の生活関連サービス業	178,993	1.6	274,585	1.6	0.0
旅館、その他の宿泊所	294,929	2.6	534,759	3.1	0.5
娯楽業	2,077,479	18.1	3,535,253	20.5	2.4
自動車整備業	189,156	1.6	275,057	1.6	0.0
機械・家具等修理業	199,920	1.7	516,549	3.0	1.3
物品賃貸業	1,272,278	11.1	1,608,325	9.3	△1.8
映画・ビデオ制作業	62,970	0.5	96,436	0.6	0.1
放送業	271,166	2.4	371,233	2.1	△0.3
情報サービス・調査業	550,168	4.8	1,538,443	8.9	4.1
広告業	1,084,013	9.5	1,130,865	6.5	△3.0
専門サービス業	903,578	7.9	2,155,504	12.5	4.6
協同組合	1,572,847	13.7	248,044	1.4	△12.3
その他の事業サービス業	763,546	6.7	1,643,120	9.5	2.8
廃棄物処理業	78,691	0.7	240,494	1.4	0.7
医療業(病院を除く)	63,191	0.6	149,173	0.9	0.3
保健衛生	8,078	0.1	29,590	0.2	0.1
社会保険、社会福祉	1,006,287	8.8	1,491,502	8.5	△0.2
教育(学校を除く)	76,582	0.7	96,843	0.6	△0.1
学術研究機関	130,703	1.1	77,749	0.5	△0.6
宗教	81,883	0.7	156,697	0.9	0.2
政治・経済・文化団体	209,169	1.8	300,132	1.7	△0.1
その他のサービス業	8,034	0.1	30,512	0.2	0.1
(再掲) 営利的業種	8,310,231	72.5	14,693,397	85.1	12.6

元年～6年は「駐車場業」、6年～11年は「廃棄物処理業」が高い増加率  
「情報サービス業・調査業」は10年間堅調なのび

平成元年と比べた増加率では、「その他のサービス業」が279.8%増（約3.8倍）と最も高く、次いで、「保健衛生」が266.3%増（約3.7倍）、「廃棄物処理業」が205.6%増（約3.1倍）、「情報サービス・調査業」が179.6%増（約2.8倍）、「機械・家具等修理業」が158.4%増（約2.6倍）と続いている。

一方、「協同組合」が84.2%減、「学術研究機関」が40.5%減となっている。

また、平成6年と比較可能な営利的業種の増加率の推移をみると、平成元年から6年にかけて高い増加率を示していた「駐車場業」（90.2%増）と「娯楽業」（63.5%増）が、6年から11年では、15.1%増、4.1%増とそれぞれ低い伸びにとどまった。

一方、平成元年から6年までは比較的低い増加率を示していた「廃棄物処理業」や「その他の事業サービス業」は、6年から11年では、135.7%増、100.0%増とそれぞれ高い増加率を示している。

また、「情報サービス・調査業」や「機械・家具等修理業」「専門サービス業」は、いずれも50%を超える堅調な増加率となっている。 【表12、図9】

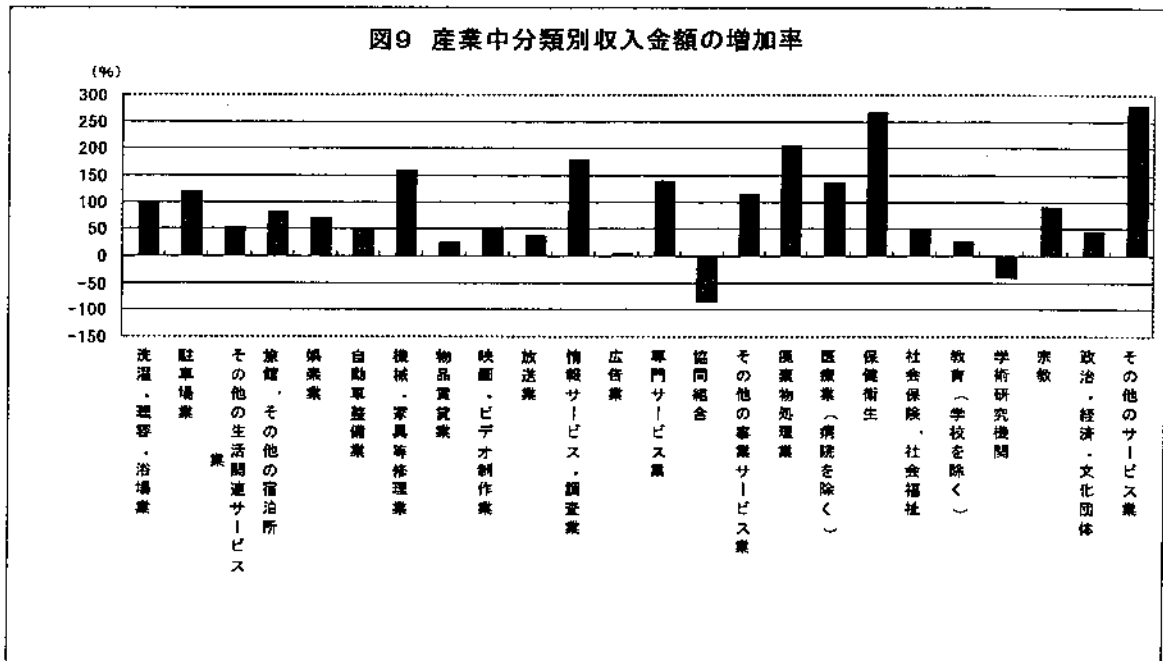


表12 産業中分類別収入金額の増加率、増加額

	収入金額(百万円)			増加率(%)			増加額(百万円)		
	平成元年	平成6年	平成11年	6年/元年	11年/6年	11年/元年	6年-元年	11年-6年	11年-元年
サービス業	11,467,005	...	17,273,638	...	...	50.6	...	...	5,806,633
洗濯・理容・浴場業	346,202	417,237	691,449	20.5	65.7	99.7	71,035	274,212	345,247
駐車場業	37,143	70,637	81,324	90.2	15.1	118.9	33,494	10,687	44,181
その他の生活関連サービス業	178,993	217,652	274,585	21.6	26.2	53.4	38,659	56,933	95,592
旅館, その他の宿泊所	294,929	360,625	534,759	22.3	48.3	81.3	65,696	174,134	239,830
娯楽業	2,077,479	3,396,037	3,535,253	63.5	4.1	70.2	1,318,558	139,216	1,457,774
自動車整備業	189,156	229,283	275,057	21.2	20.0	45.4	40,127	45,774	85,901
機械・家具等修理業	199,920	318,322	516,549	59.2	62.3	158.4	118,402	198,227	316,629
物品賃貸業	1,272,278	1,746,573	1,608,325	37.3	△ 7.9	26.4	474,295	△ 138,248	336,047
映画・ビデオ制作業	62,970	85,643	96,436	36.0	12.6	53.1	22,673	10,793	33,466
放送業	271,166	287,591	371,233	6.1	29.1	36.9	16,425	83,642	100,067
情報サービス・調査業	550,168	854,867	1,538,443	55.4	80.0	179.6	304,699	683,576	988,275
広告業	1,084,013	1,115,849	1,130,865	2.9	1.3	4.3	31,836	15,016	46,852
専門サービス業	903,578	1,377,861	2,155,504	52.5	56.4	138.6	474,283	777,643	1,251,926
協同組合	1,572,847	...	248,044	...	...	△ 84.2	...	...	△ 1,324,803
その他の事業サービス業	763,546	821,390	1,643,120	7.6	100.0	115.2	57,844	821,730	879,574
廃棄物処理業	78,691	102,050	240,494	29.7	135.7	205.6	23,359	138,444	161,803
医療業(病院を除く)	63,191	...	149,173	...	...	136.1	...	...	85,982
保健衛生	8,078	...	29,590	...	...	266.3	...	...	21,512
社会保険, 社会福祉	1,006,287	...	1,491,502	...	...	48.2	...	...	485,215
教育(学校を除く)	76,582	...	96,843	...	...	26.5	...	...	20,261
学術研究機関	130,703	...	77,749	...	...	△ 40.5	...	...	△ 52,954
宗教	81,883	...	156,697	...	...	91.4	...	...	74,814
政治・経済・文化団体	209,169	...	300,132	...	...	43.5	...	...	90,963
その他のサービス業	8,034	...	30,512	...	...	279.8	...	...	22,478
(再掲) 営利的業種	8,310,231	11,401,616	14,693,397	37.2	28.9	76.8	3,091,385	3,291,781	6,383,166

「廃棄物処理業」「その他のサービス業」では  
官公庁からの収入が約5割を占める

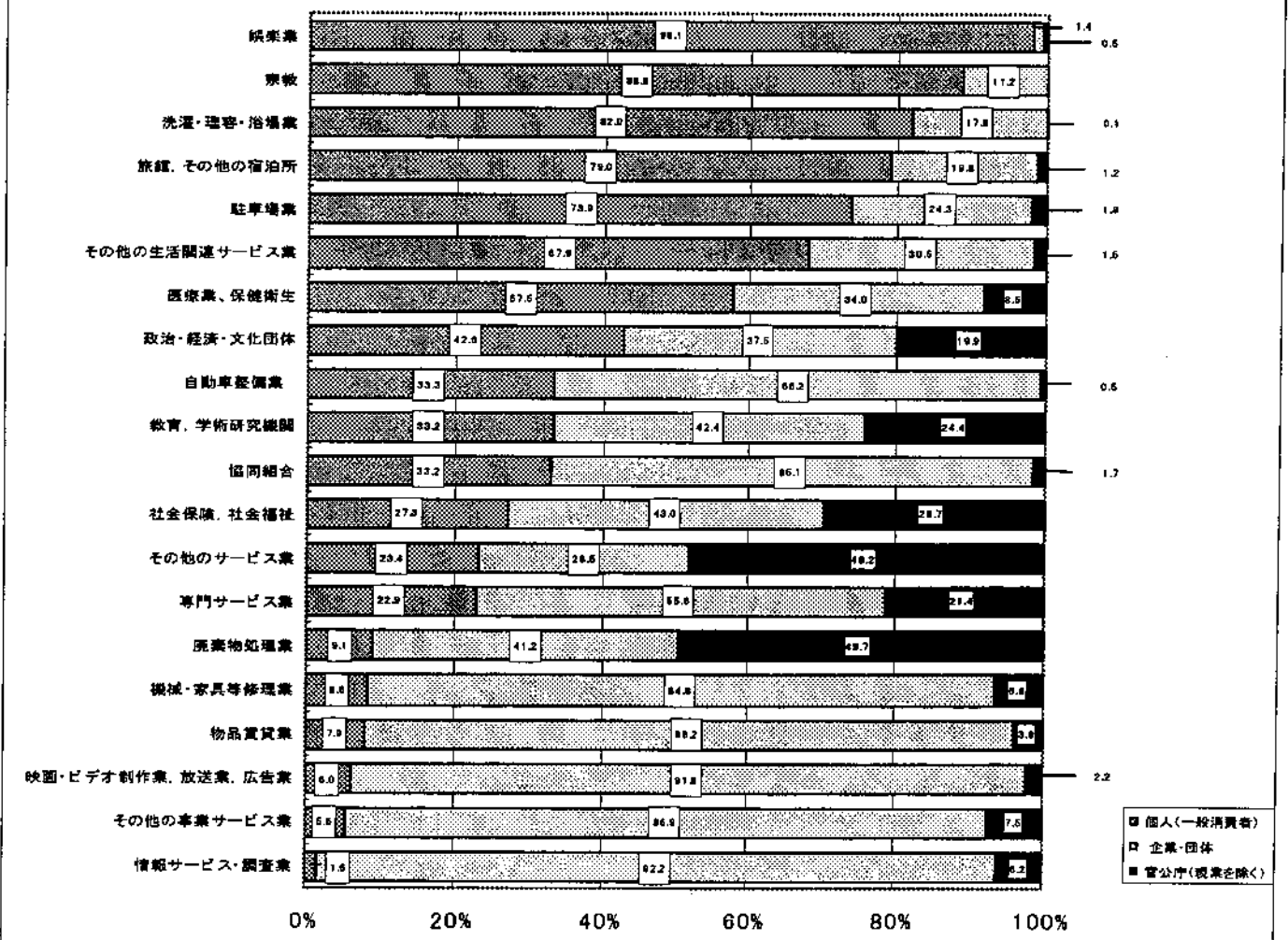
サービス業の主産業の収入金額について、収入を得た相手先をみると、個人（一般消費者）からの収入が、39.6%、企業・団体からの収入が51.3%、官公庁（現業を除く）からの収入が9.2%となっている。

それを産業中間分類別にみると、個人からの収入が80%を超えている業種は、「娯楽業」（98.1%）、「宗教」（88.8%）、「洗濯・美容・浴場業」（82.0%）で、企業・団体からの収入が80%を超えている業種は、「情報サービス・調査業」（92.2%）、「映画・ビデオ制作業、放送業、広告業」（91.8%）、「物品賃貸業」（88.2%）、「その他の事業サービス業」（86.9%）、「機械・家具等修理業」（84.8%）となっている。

また、官公庁からの収入金額割合が比較的高い業種は、「廃棄物処理業」の49.7%となっており、次いで、「その他のサービス業」が48.2%、「社会保険、社会福祉」が29.7%、「教育（学校を除く）、学術研究機関」が24.4%、「専門サービス業」が21.4%となっている。

【図10、付表3】

図10 産業（中間分類）別収入を得た相手先別収入金額の構成比



## 5 収入金額に対する経費総額の比率

### 「学術研究機関」「その他のサービス業」「教育」の 3つの非営利的業種で100%を超える

経費総額は、14兆9150億円となり、平成元年に比べて60.2%の増加となっている。

収入金額に対する経費総額の比率は、86.3%となり、平成元年の81.2%に比べ、5.1ポイントの増加となった。

これを、産業中分類別にみると、「学術研究機関」が236.2%と最も高く、次いで、「その他のサービス業」が102.9%、「教育（学校を除く）」が101.3%となっており、この3業種が100%を超えている。次いで、「保健衛生」が96.6%、「政治・経済・文化団体」が94.8%、「自動車整備業」が94.3%と続いている。

一方、経費比率が低い業種は、「機械・家具等修理業」が76.8%と最も低く、次いで、「放送業」が77.8%、「協同組合」が78.3%、「医療業（病院を除く）」が79.6%、「駐車場業」が80.4%となっている。

平成元年と比べて、経費比率が低下している業種は4業種あり、「協同組合」が18.2ポイント減と最も低下しており、「機械・家具等修理業」が4.4ポイント減、「放送業」が1.1ポイント減、「社会保険、社会福祉」が0.5ポイント減となっている。

また、平成元年と比べて、経費比率が増加している業種は、「学術研究機関」が143.9ポイント増と最も大きく、次いで、「自動車整備業」が21.8ポイント増、「駐車場業」が20.3ポイント増、「政治・経済・文化団体」が16.9ポイント増となっている。【表13、図11】

図11 産業中分類別、収入に対する経費の比率

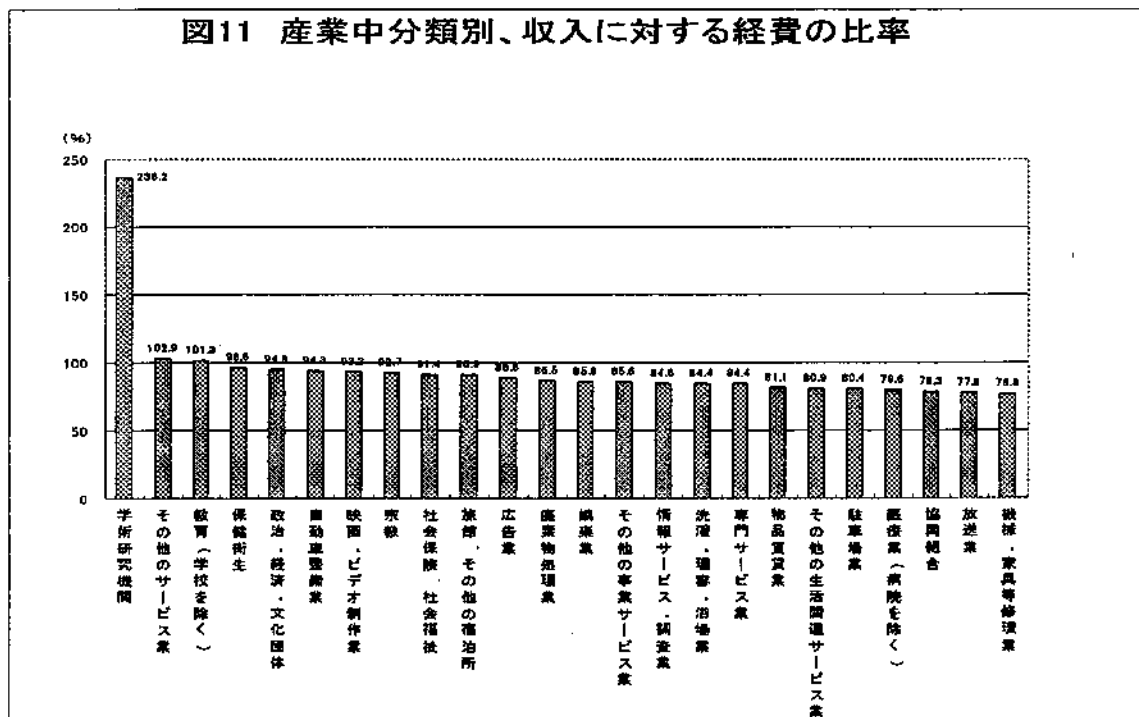




表13 産業中分類別経費総額及び収入金額に対する経費総額の比率(平成11年・元年)

	平成元年			平成11年			平成11年		
	収入金額 (百万円)	経費総額 (百万円)	比率(%)	収入金額(百万円)	経費総額		比率=経費/収入 比率(%)	ポイント差 (11年-元年)	
					金額 (百万円)	増加率(%) 11年/元年			
サービス	11,467,005	9,310,234	81.2	17,273,638	14,915,009	60.2	86.3	5.1	
洗濯・理容・浴場業	346,202	241,626	69.8	691,449	583,509	141.5	84.4	14.6	
駐車場業	37,143	22,317	60.1	81,324	65,349	192.8	80.4	20.3	
その他の生活関連サービス業	178,993	141,475	79.0	274,585	222,130	57.0	80.9	1.9	
旅館、その他の宿泊所業	294,929	246,219	83.5	534,759	486,280	97.5	90.9	7.5	
娯楽業	2,077,479	1,577,751	75.9	3,535,253	3,034,171	92.3	85.8	9.9	
自動車整備業	189,156	137,108	72.5	275,057	259,274	89.1	94.3	21.8	
機械・家具等修理業	199,920	162,315	81.2	516,549	396,737	144.4	76.8	△4.4	
物品賃貸業	1,272,278	862,889	67.8	1,608,325	1,303,962	51.1	81.1	13.3	
映画・ビデオ制作業	62,970	54,370	86.3	96,436	89,863	65.3	93.2	6.9	
放送業	271,166	213,946	78.9	371,233	288,712	34.9	77.8	△1.1	
情報サービス・調査業	550,168	452,459	82.2	1,538,443	1,301,743	187.7	84.6	2.4	
広告業	1,084,013	865,574	79.8	1,130,865	1,001,952	15.8	88.6	8.8	
専門サービス業	903,578	714,554	79.1	2,155,504	1,818,891	154.5	84.4	5.3	
協同組合	1,572,847	1,518,383	96.5	248,044	194,237	△87.2	78.3	△18.2	
その他の事業サービス業	763,546	634,146	83.1	1,643,120	1,406,848	121.8	85.6	2.5	
廃棄物処理業	78,691	64,006	81.3	240,494	208,019	225.0	86.5	5.2	
医療業(病院を除く)	63,191	47,877	75.8	149,173	118,685	147.9	79.6	3.8	
保健衛生	8,078	7,159	88.6	29,590	28,594	299.4	96.6	8.0	
社会保険、社会福祉	1,006,287	924,936	91.9	1,491,502	1,363,160	47.4	91.4	△0.5	
教育(学校を除く)	76,582	66,346	86.6	96,843	98,099	47.9	101.3	14.7	
学術研究機関	130,703	120,676	92.3	77,749	183,674	52.2	236.2	143.9	
宗教	81,883	63,932	78.1	156,697	145,270	127.2	92.7	14.6	
政治・経済・文化団体	209,169	163,025	77.9	300,132	284,447	74.5	94.8	16.9	
その他のサービス業	8,034	7,146	88.9	30,512	31,403	339.4	102.9	14.0	
(再掲)営利的業種	8,310,231	6,390,755	76.9	14,693,397	12,467,440	95.1	84.9	8.0	

## 6 経費総額に占める給与支給総額の比率

### 非営利的業種での比率が高い

給与支給総額は、3兆7146億円となり、平成元年に比べ124.5%の増加となっている。

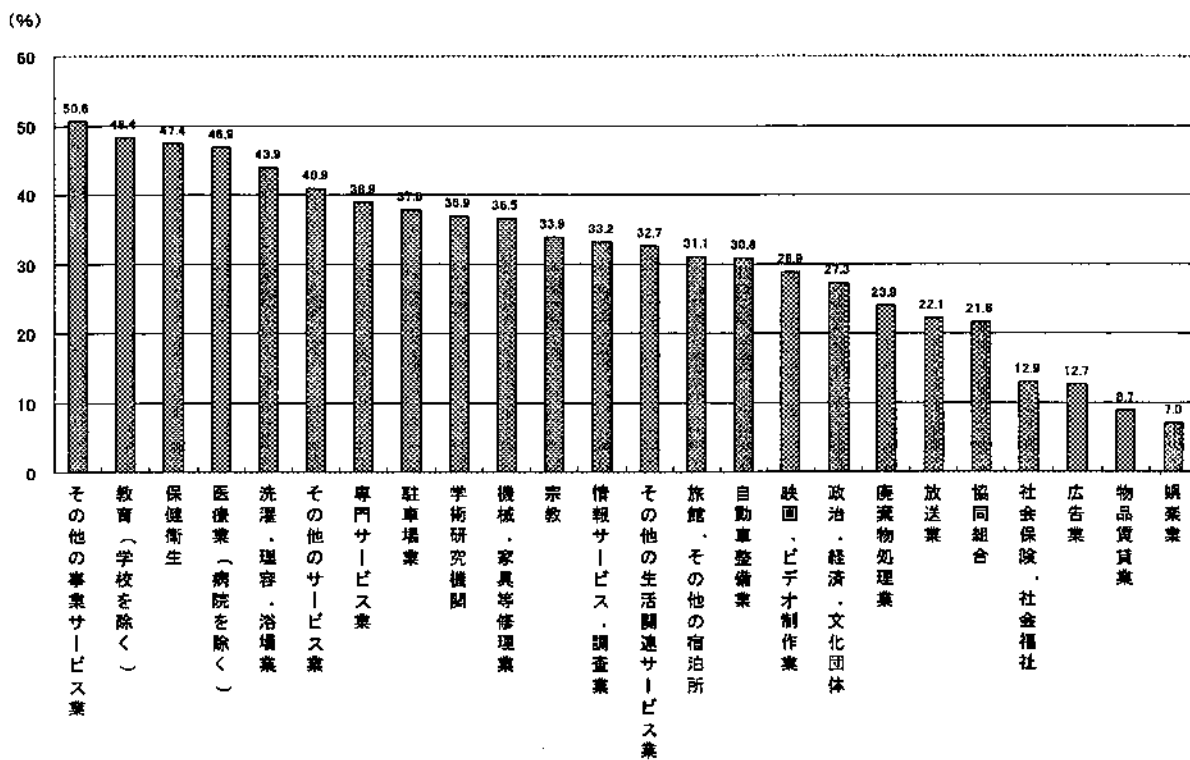
また、経費総額に占める給与支給総額の比率は、24.9%となり、平成元年に比べ7.1ポイント増加となった。

これを、産業中分類別にみると、「その他の事業サービス」が50.6%と最も高く、次いで「教育(学校を除く)」が48.4%、「保健衛生」が47.4%、「医療業(病院を除く)」が46.9%、「洗濯・理容・浴場業」が43.9%となっている。

一方、給与の比率が低い業種は、「娯楽業」が7.0%と最も低く、次いで、「物品賃貸業」が8.7%、「広告業」が12.7%となっている。

【表14、図12】

図12 産業中分類別経費に対する給与の比率



### 1 雇用者当たりの給与支給総額は 441 万円、「放送業」が 1030 万円

1 雇用者当たりの給与支給総額は、441 万円となっている。これを産業中分類別に見ると、「放送業」が 1030 万円と最も高く、次いで、「広告業」が 696 万円、「学術研究機関」が 689 万円、「機械・家具等修理業」が 638 万円、「教育（学校を除く）」が 601 万円となっている。

一方、1 雇用者あたりの給与支給総額が低い業種は、「駐車場業」が 255 万円と最も低く、次いで、「宗教」が 270 万円、「医療業（病院を除く）」が 281 万円となっている。

また、平成元年と比べた 1 雇用者当たりの給与支給総額の増加率では、「その他のサービス業」が 151.6% 増と最も高く、次いで、「映画・ビデオ制作業」が 93.0% 増、「その他の事業サービス業」が 85.6% 増、「洗濯・理容・浴場業」が 72.3% 増となっている。

【表 14、図 13】

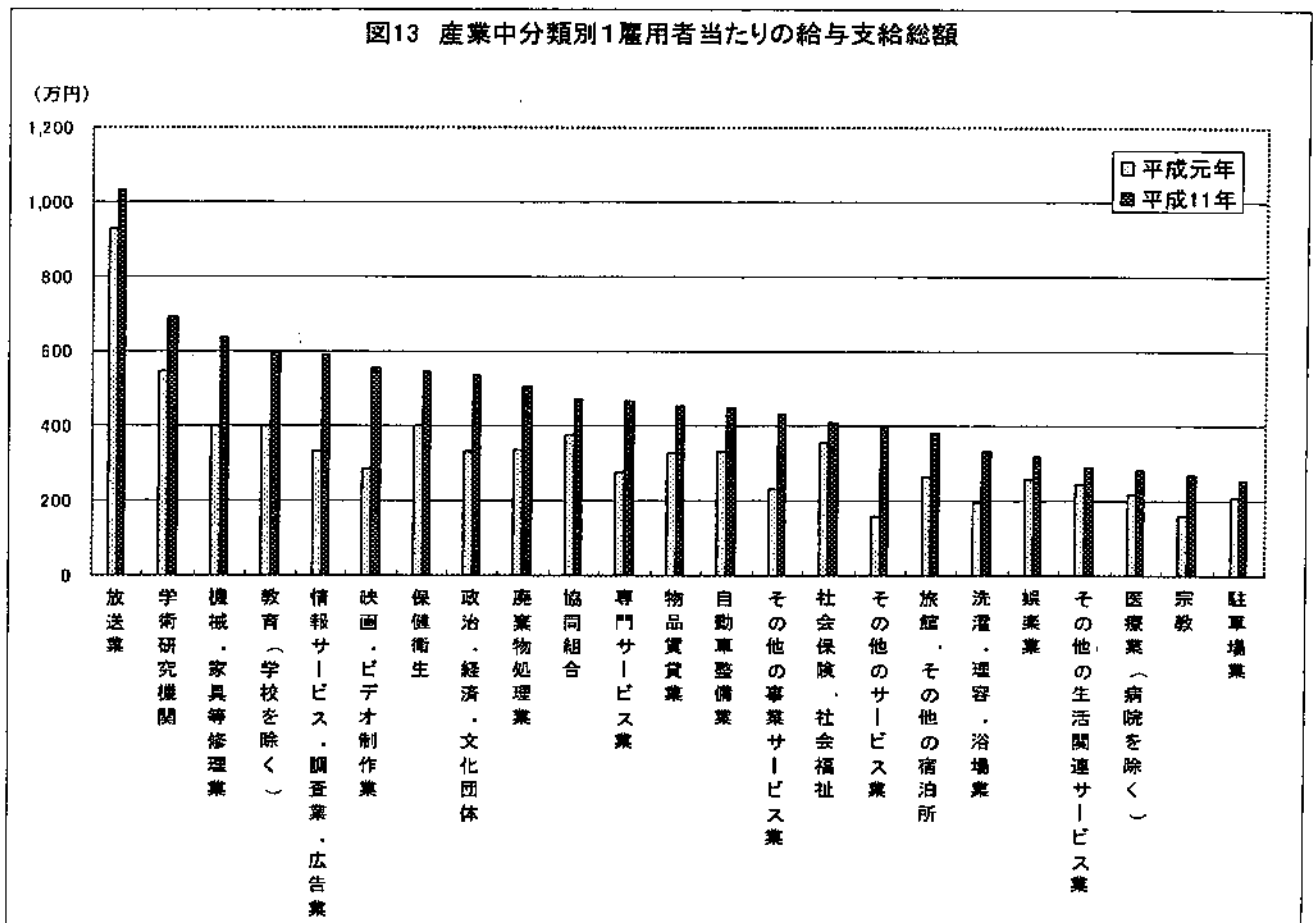


表14 産業中分類別、1 雇用者あたりの給与支給額及び増加率(平成11年・元年)

	平成元年			平成11年			
	雇用者数	給与支給総額 (百万円)	1 雇用者あたりの 給与支給額(万 円)	給与支給総額		1 雇用者あたりの給与支給額	
				金額(百万円)	増加率(%) 11年/元年		金額(万円)
サ ー ビ ス 業	576,564	1,654,949	287	3,714,595	124.5	441	53.6
洗濯・理容・浴場業	48,096	92,944	193	256,170	175.6	333	72.3
駐 車 場 業	4,267	8,858	208	24,674	178.6	255	22.7
その他の生活関連サービス業	15,752	38,737	246	72,580	87.4	293	19.2
旅館、その他の宿泊所業	29,189	76,905	263	151,021	96.4	384	45.6
娯 楽 業	42,205	108,587	257	210,885	94.2	316	22.9
自動車整備業	12,167	40,399	332	79,798	97.5	451	35.7
機械・家具等修理業	13,545	53,968	398	144,965	168.6	638	60.0
物品貸貸業	19,333	63,011	326	114,044	81.0	456	40.1
映画・ビデオ制作業	4,087	11,753	288	25,987	121.1	555	93.0
放送業	6,147	57,064	928	63,752	11.7	1,030	10.9
情報サービス・調査業	82,555	274,221	332	431,995	*	565	*
広告業	99,236	276,587	279	707,825	155.9	469	68.4
専門サービス業	9,460	35,803	378	41,865	16.9	472	24.8
協 同 組 合 業	110,857	257,452	232	712,470	176.7	431	85.6
その他の事業サービス業	6,646	22,499	339	49,767	121.2	506	49.5
廃棄物処理業	7,166	15,741	220	55,620	253.3	281	27.8
医療業(病院を除く)	834	3,338	400	13,565	306.4	547	36.6
保健衛生業	20,780	73,461	354	175,752	139.2	407	15.1
社会保険、社会福祉	6,901	27,756	402	47,433	70.9	601	49.3
教育(学校を除く)	9,171	50,215	548	67,861	35.1	689	25.8
学術研究機関	14,948	24,047	161	49,304	105.0	270	67.7
宗教	11,765	39,274	334	77,544	97.4	537	60.8
政治・経済・文化団体	1,456	2,327	160	12,854	452.4	402	151.6
その他のサービス業							

(注1)平成元年は「情報サービス・調査業・広告業」の区分で表章されている。

(注2)1 雇用者当たりの給与支給額は時系列比較のために給与支給総額を雇用者数で割った換算値である。

## 7 設備投資額

設備投資額は9464億円、1事業所当たりでは3420万円

最近1年間に行った設備投資額は、9464億円となり、平成元年と比べて、27.5%の増加となっている。

産業中分類別の設備投資額を見ると、「物品賃貸業」が4862億円と最も多く、次いで、「娯楽業」が1444億円、「専門サービス業」が536億円、「洗濯・美容・浴場業」が399億円となっている。

また、設備投資を行った事業所について、1事業所当たりの設備投資額は3420万円となり、平成元年の2848万円と比べて20.1%の増加となっている。

これを、産業中分類別にみると、「物品賃貸業」が7億2586万円と最も多く、次いで、「放送業」が5億948万円、「学術研究機関」が1億6008万円、「娯楽業」が7163万円となっている。

【表15、表16、図14】

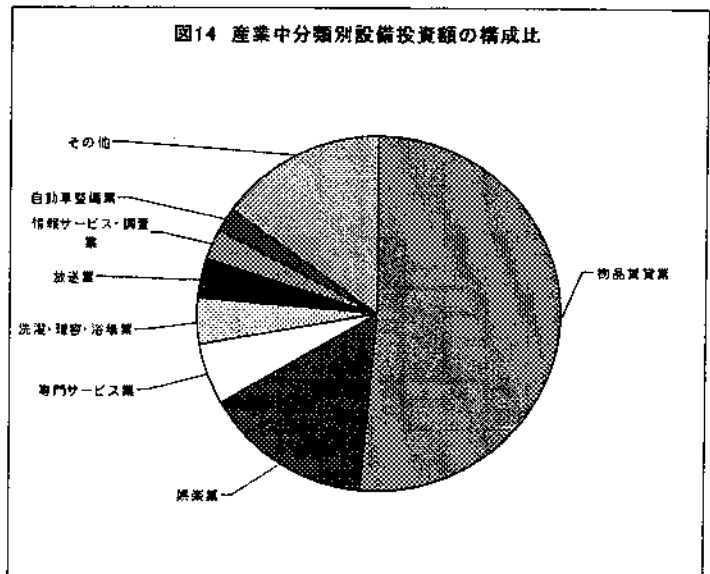


表15 産業中分類別設備投資額及び構成比

	平成元年 (百万円)		平成6年 (百万円)		平成11年 (百万円)		増加率(%) (11年/元年)
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)	
サービス業	742,158	100.0	...	...	946,388	100.0	27.5
洗濯・美容・浴場業	31,567	4.3	19,996	2.7	39,886	4.2	26.4
自動車場	4,312	0.6	15,152	2.0	9,711	1.0	125.2
その他の生活関連サービス業	7,329	1.0	5,622	0.7	10,785	1.1	47.2
旅館、その他の宿泊所	22,496	3.0	14,029	1.9	17,879	1.9	△ 20.5
娯楽業	64,390	8.7	93,626	12.5	144,375	15.3	124.2
自動車整備業	5,168	0.7	4,736	0.6	20,322	2.1	293.2
機械・家具等修理業	7,259	1.0	2,193	0.3	8,444	0.9	16.3
物品賃貸業	303,364	40.9	690,414	72.9	486,237	51.4	60.3
映画・ビデオ制作業	1,024	0.1	877	0.1	1,951	0.2	90.5
放送業	6,342	0.9	4,330	0.5	31,740	3.4	400.5
情報サービス・調査業	15,659	2.1	7,872	1.0	27,962	3.0	78.6
広告業	2,949	0.4	2,512	0.3	3,377	0.4	14.5
専門サービス業	33,335	4.5	23,464	3.1	53,607	5.7	60.8
協同組合	9,900	1.3	...	...	7,833	0.8	△ 20.9
その他の事業サービス業	26,467	3.6	12,034	1.6	18,974	2.0	△ 28.3
廃棄物処理業	3,178	0.4	4,294	0.5	12,165	1.3	282.8
医療業(病院を除く)	3,216	0.4	...	...	9,147	1.0	184.4
保健衛生	432	0.1	...	...	457	0.0	5.8
社会保険、社会福祉	5,786	0.8	...	...	14,236	1.5	146.0
教育(学校を除く)	147,841	19.9	...	...	4,373	0.5	△ 97.0
学術研究機関	15,149	2.0	...	...	11,577	1.2	△ 23.6
宗教	10,708	1.4	...	...	5,267	0.6	△ 50.8
政治・経済・文化団体	13,937	1.9	...	...	5,388	0.6	△ 61.3
その他のサービス業	346	0.0	...	...	695	0.1	100.9
(再掲) 営利的業種	534,842	72.1	901,142	95.2	887,415	93.8	65.9

表16 産業中分類別1事業所あたりの設備投資額及び増加率、増加額

	平成元年 (万円)	平成6年 (万円)	平成11年 (万円)	増加率 (%)		増加額 (万円)		
				6年/元年	11年/6年	6年-元年	11年-6年	11年-元年
サ ー ビ ス 業	2,848	...	3,420	...	...	...	...	572
洗 濯 ・ 理 容 ・ 浴 場 業	388	387	687	△ 0.3	77.5	△ 1	300	299
駐 車 場 業	352	1,403	1,182	298.6	△ 15.8	1,051	△ 221	830
その他の生活関連サービス業	723	805	970	11.3	20.5	82	165	247
旅館, その他の宿泊所	2,502	2,000	2,502	△ 20.1	25.1	△ 502	502	0
娯 楽 業	4,356	3,960	7,163	△ 9.1	80.9	△ 396	3,203	2,807
自 動 車 整 備 業	428	696	1,020	62.6	46.6	268	324	592
機 械 ・ 家 具 等 修 理 業	1,632	538	1,732	△ 67.0	221.9	△ 1,094	1,194	100
物 品 賃 貸 業	39,385	120,600	72,586	206.2	△ 39.8	81,215	△ 48,014	33,201
映 画 ・ ビ デ オ 制 作 業	1,211	1,143	1,854	△ 5.6	62.2	△ 68	711	643
放 送 業	19,240	23,242	50,948	20.8	119.2	164.8	27,706	31,708
情 報 サ ー ビ ス ・ 調 査 業	2,446	1,299	2,569	△ 46.9	97.8	△ 1,147	1,270	123
広 告 業	876	1,112	725	26.9	△ 34.8	236	△ 387	△ 151
専 門 サ ー ビ ス 業	557	461	707	△ 17.2	53.4	△ 96	246	150
協 同 組 合	3,704	...	2,505	...	...	...	...	△ 1,199
その他の事業サービス業	2,016	1,057	1,143	△ 47.6	8.1	△ 959	86	△ 873
廃 棄 物 処 理 業	2,305	2,294	5,585	△ 0.5	143.5	△ 11	3,291	3,280
医 療 業 ( 病 院 を 除 く )	355	...	697	...	...	...	...	342
保 健 衛 生	3,443	...	911	...	...	...	...	△ 2,532
社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉	1,016	...	1,799	...	...	...	...	783
教 育 ( 学 校 を 除 く )	126,760	...	3,936	...	...	...	...	△ 122,824
学 術 研 究 機 関	28,378	...	16,008	...	...	...	...	△ 12,370
宗 教	1,143	...	543	...	...	...	...	△ 600
政 治 ・ 経 済 ・ 文 化 団 体	5,851	...	1,636	...	...	...	...	△ 4,215
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	1,270	...	723	...	...	...	...	△ 547

## 8 主な業種別の動き

### (1) 専門サービス業

「専門サービス業」は、サービス業の中で大きな比重を占める業種  
最近10年間で、36.3%の事業所が開業

「専門サービス業」の全サービス業に占める割合は、事業所数で24.8%、従業者数で18.6%とそれぞれ第一位、収入金額で12.5%、経費総額で12.2%、給与支給総額で19.1%と第二位、設備投資額で5.7%と第三位となり、サービス業の中で大きな比重を占めている。

また、5年間毎の開業状況は、「平成2年～6年」が4953事業所（18.7%）と最も多く、次いで、「昭和60年～平成元年」が4834事業所（18.2%）、「平成7年～11年」が4654事業所（17.6%）となっており、最近10年間で36.3%の事業所が開業している。

次に、産業小分類別に事業所数の状況を見ると、「個人教授所」が9848事業所（専門サービス業全体の37.2%）と最も多く、次いで、「土木建築サービス業」が4289事業所（同16.2%）、「公認会計士事務所、税理士事務所」が3697事業所（同14.0%）となっている。

また、10年間の増加率では、「著述家・芸術家業」が151.0%増（約2.5倍）、「その他の専門サービス業」が72.1%増（約1.7倍）となっている。

【表4、表7、表11、表17、表18、図15】

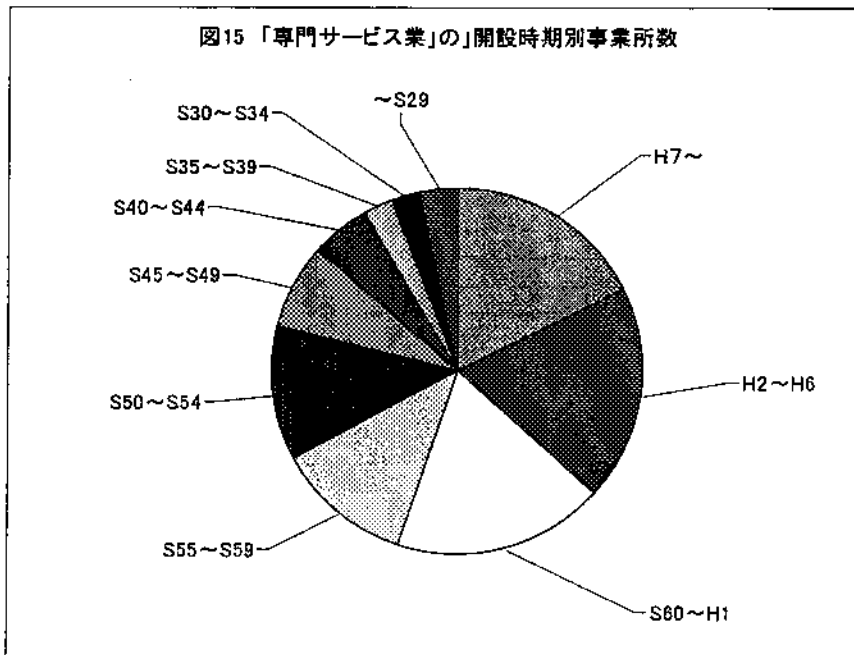


表17 「専門サービス業」の開業時期別事業所数

開業時期	～S29年	S30～S34年	S35～S39年	S40～S44年	S45～S49年	S50～S54年	S55～S59年	S60～H1年	H2～H6年	H7年～	総数
事業所数	840	662	680	1,418	1,969	3,074	3,161	4,834	4,953	4,654	26,489
構成比(%)	3.2	2.5	2.6	5.4	7.4	11.6	11.9	18.2	18.7	17.6	100.00

「個人教授所」の中では、英会話・パソコン教室などの「その他の個人教授所」が最も高い増加率

「個人教授所」では、「学習塾」が3388事業所で最も多くなっているが、この10年間の増加率では、「生花・茶道個人教授所」が21.6%減、「そろばん個人教授所」が16.6%減と減少している一方、英会話やパソコン教室などの「その他の個人教授所」が36.7%増、「スポーツ・健康個人教授所」が19.5%増、「音楽個人教授所」が17.9%増となっている。

収入金額では、「土木建築サービス業」が8162億円と最も多く、次いで、「その他の専門サービス業」が5463億円、「個人教授所」が3172億円となっており、10年間の増加率では、「その他の専門サービス業」が259.8%増（約3.6倍）となっている。 【表18】

表18 専門サービス業の産業小分類別事業所数、従業者数及び収入金額

	事業所数			従業者数			収入金額(百万円)		
	平成元年	平成11年	増加率(%) 11年/元年	平成元年	平成11年	増加率(%) 11年/元年	平成元年	平成11年	増加率(%) 11年/元年
専門サービス業	22,356	26,489	18.5	120,560	169,072	40.2	903,578	2,155,504	138.6
法律事務所、特許事務所	1,272	1,579	24.1	5,419	7,610	40.4	51,976	145,588	180.1
公証人役場、司法書士事務所	754	910	20.7	3,263	3,500	7.3	26,500	33,795	27.5
公認会計士事務所、税理士事務所	3,124	3,697	18.3	15,566	17,906	15.0	110,883	169,782	53.1
獣医業	321	443	38.0	878	2,162	146.2	4,558	14,890	226.7
土木建築サービス業	3,619	4,289	18.5	29,547	40,827	38.2	354,154	616,203	130.5
デザイン業	1,920	1,949	1.5	9,412	9,161	△2.7	80,257	110,992	38.3
著述家・芸術家業	51	128	151.0	155	165	6.5	503	752	49.5
個人教授所	9,177	9,848	7.3	39,558	56,129	41.9	122,902	317,164	158.1
学習塾	3,297	3,388	2.8	21,760	26,528	21.9	60,751	172,065	183.2
フィットネスクラブ	97	110	13.4	4,022	4,250	5.7	20,606	26,442	28.3
スポーツ・健康個人教授所	266	318	19.5	1,852	4,444	140.0	7,452	35,611	377.9
生花・茶道個人教授所	855	670	△21.6	969	1,593	64.4	1,263	1,805	42.9
そろばん個人教授所	1,165	972	△16.6	2,101	1,476	△29.7	3,451	3,230	△6.4
音楽個人教授所	1,019	1,201	17.9	2,237	4,035	80.4	4,704	19,752	319.9
書道個人教授所	993	1,157	16.5	1,582	1,348	△14.8	1,994	2,412	21.0
その他の個人教授所	1,486	2,032	36.7	5,035	12,454	147.3	22,681	55,847	146.2
その他の専門サービス業	2,119	3,647	72.1	16,762	31,612	88.6	151,846	546,338	259.8



(2) その他の事業サービス業

「他に分類されない事業サービス」が10年間で収入金額が約2.5倍に

「その他の事業サービス業」の全サービス業に占める割合は、従業者数で18.4%と第二位、事業所数で5.9%、収入金額で9.5%、経費総額で9.4%と第三位となっている。

また、5年間毎の開設状況は、「平成7年～11年」が1364事業所(21.8%)と最も多く、次いで、「平成2年～6年」が1227事業所(19.6%)、「昭和60年～平成元年」が1156事業所(18.5%)となっており、最近10年間で41.4%の事業所が開設している。

【表4、表7、表11、表19、図16】

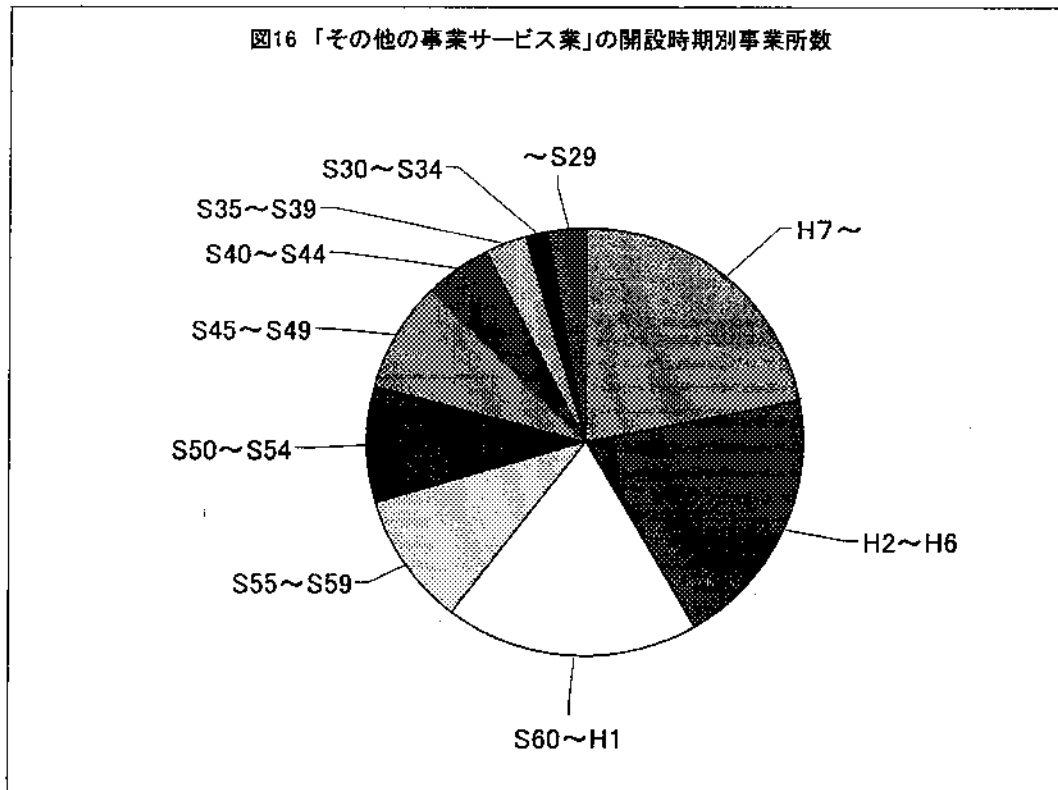


表19 「その他の事業サービス業」の開設時期別事業所数

開設時期	～S29年	S30～S34年	S35～S39年	S40～S44年	S45～S49年	S50～S54年	S55～S59年	S60～H1年	H2～H6年	H7年～	総数
事業所数	172	102	193	313	518	562	627	1,156	1,227	1,364	6,257
構成比(%)	2.7	1.6	3.1	5.0	8.3	8.8	10.0	18.5	19.6	21.8	100.0

次に、産業小分類別に事業所の状況をみると、人材派遣業などの「他に分類されない事業サービス」が 3133 事業所と最も多く、次いで、「建物サービス業」1462 事業所、「警備業」が 667 事業所となっている。

10 年間の増加率では、「建物サービス業」が 72.4%増と最も高く、次いで「警備業」が 57.7%増となっている。

従業者数では、「他に分類されない事業サービス」が 6 万 3510 人と最も多く、次いで、「建物サービス」が 5 万 6283 人となっており、10 年間の増加率では、「他に分類されない事業サービス」が 114.3%増（約 2.1 倍）となっている。

収入金額では、「他に分類されない事業サービス」が 7472 億円と最も多く、次いで、「建物サービス業」が 5760 億円となっており、10 年間の増加率は、「他に分類されない事業サービス」が 148.5%増（約 2.5 倍）、「速記、筆耕、複写業」が 111.5%増（約 2.1 倍）、「建物サービス業」が 106.2%増（約 2.1 倍）となっている。 【表 20】

表20 その他の事業サービス業の産業小分類別事業所数、従業者数及び収入金額

	事業所数			従業者数			収入金額(百万円)		
	平成元年	平成11年	増加率(%) 11年/元年	平成元年	平成11年	増加率(%) 11年/元年	平成元年	平成11年	増加率(%) 11年/元年
その他の事業サービス業	4,718	6,257	32.6	113,763	166,585	46.4	763,546	1,643,120	115.2
速記・筆耕・複写業	499	396	△20.6	3,777	4,241	12.3	29,652	62,725	111.5
商品検査業	155	165	6.5	3,235	4,180	29.2	24,893	42,192	69.5
計量証明業	137	78	△43.1	1,455	1,385	△4.8	14,895	15,586	4.6
建物サービス業	848	1,462	72.4	52,387	56,283	7.4	279,318	576,031	106.2
民営職業紹介業	335	355	6.0	2,274	2,963	30.3	21,727	23,529	8.3
警備業	423	667	57.7	21,004	34,024	62.0	92,347	175,902	90.5
他に分類されない事業サービス業	2,320	3,133	35.0	29,631	63,510	114.3	300,714	747,153	148.5

### (3) 非営利的業種

非営利的業種全体では、事業所数は1万7777事業所、

収入金額は2兆5802億円

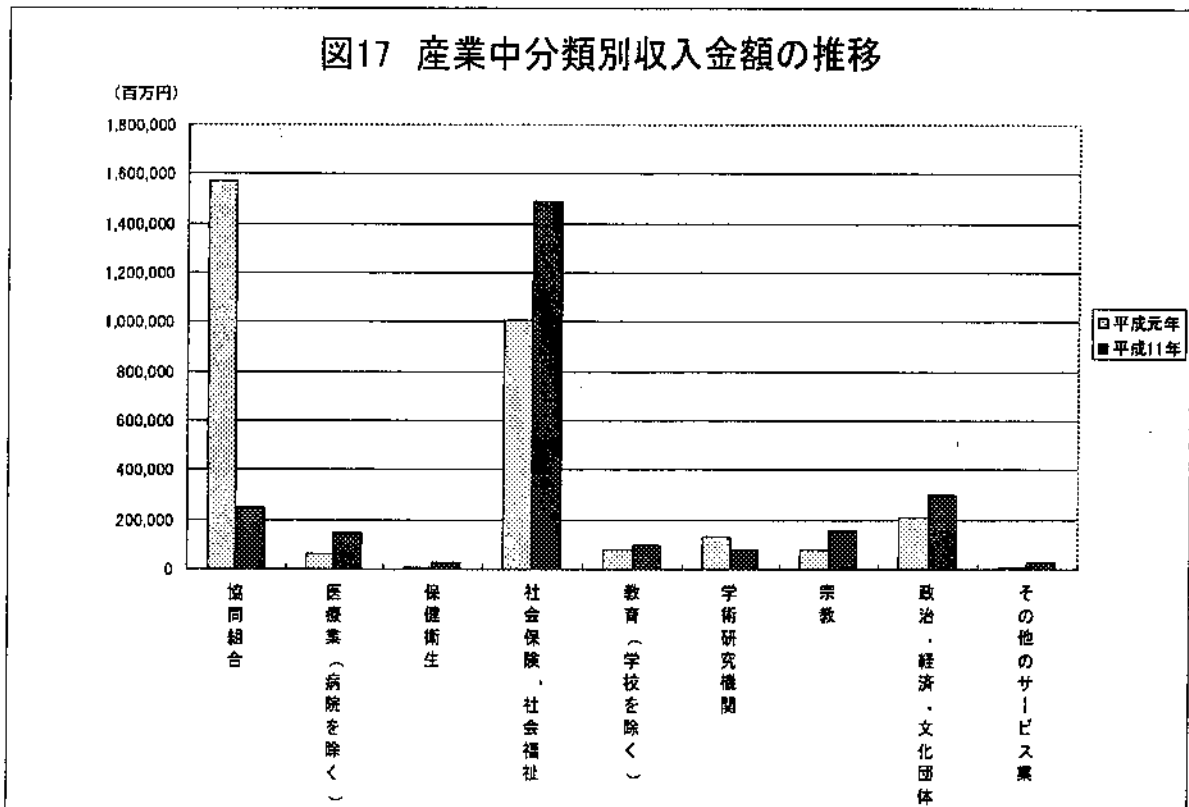
この10年間で事業所数・従業者数は増加しているものの、

収入金額・経費総額・設備投資額は減少

非営利的業種全体の事業所数は、1万7777事業所となり、平成元年と比べて26.1%、3680事業所の増加となっている。また、従業者数では、13万3653人となり、平成元年と比べて53.0%、4万6319人の増加となっている。事業所数、従業者数の非営利的業種の増加率はサービス業全体（事業所数13.1%増、従業者数37.6%増）のそれぞれの増加率に比べ高くなっている。

収入金額では、2兆5802億円となり、平成元年と比べて、18.3%、5765億円の減少となっている。これは、「協同組合」の減少が大きく影響したためで、他の業種では、「その他のサービス業」が279.8%増（約3.8倍）、「保健衛生」が266.3%増（約3.7倍）、「医療業（病院を除く）」が136.1%増（約2.4倍）などとなっている。

【表1、表2、表12、表21、表22、図17】



また、経費総額は、2兆4476億円となり、「協同組合」の減少により、平成元年と比べて16.2%、4719億円の減少となっている。

設備投資額では、590億円となり、平成元年と比べ71.6%減少している。「医療業（病院を除く）」（184.4%増）、「社会保険、社会福祉」（146.0%増）など4業種で増加する一方、「教育（学校を除く）」（97.0%減）、「政治・経済・文化団体」（61.3%減）「宗教」（50.8%減）など、5業種で減少している。 【表15、表21】

表21 非営利的業種の推移

	平成元年	平成11年	増加率(%) 11年/元年	増加数 11年－元年
事業所数 (事業所)	14,097	17,777	26.1	3,680
従業者数 (人)	87,334	133,653	53.0	46,319
常用雇用者数 (人)	67,176	113,670	69.2	46,494
収入金額 (百万円)	3,156,774	2,580,241	△ 18.3	△ 576,533
経費総額 (百万円)	2,919,480	2,447,568	△ 16.2	△ 471,912
給与支給総額 (百万円)	271,962	541,798	99.2	269,836
設備投資額 (百万円)	207,315	58,973	△ 71.6	△ 148,342

表22 非営利的業種の経営組織別

事業所数・従業者数・収入金額・経費総額・給与支給総額

	総数	個人	会社	その他
事業所数 (事業所)	17,777	5,086	1,288	11,404
従業者数 (人)	133,653	14,405	24,744	94,504
収入金額 (百万円)	2,580,241	58,745	202,593	2,318,903
経費総額 (百万円)	2,447,568	40,783	304,444	2,102,342
うち給与支給総額 (百万円)	541,799	16,973	128,013	396,812

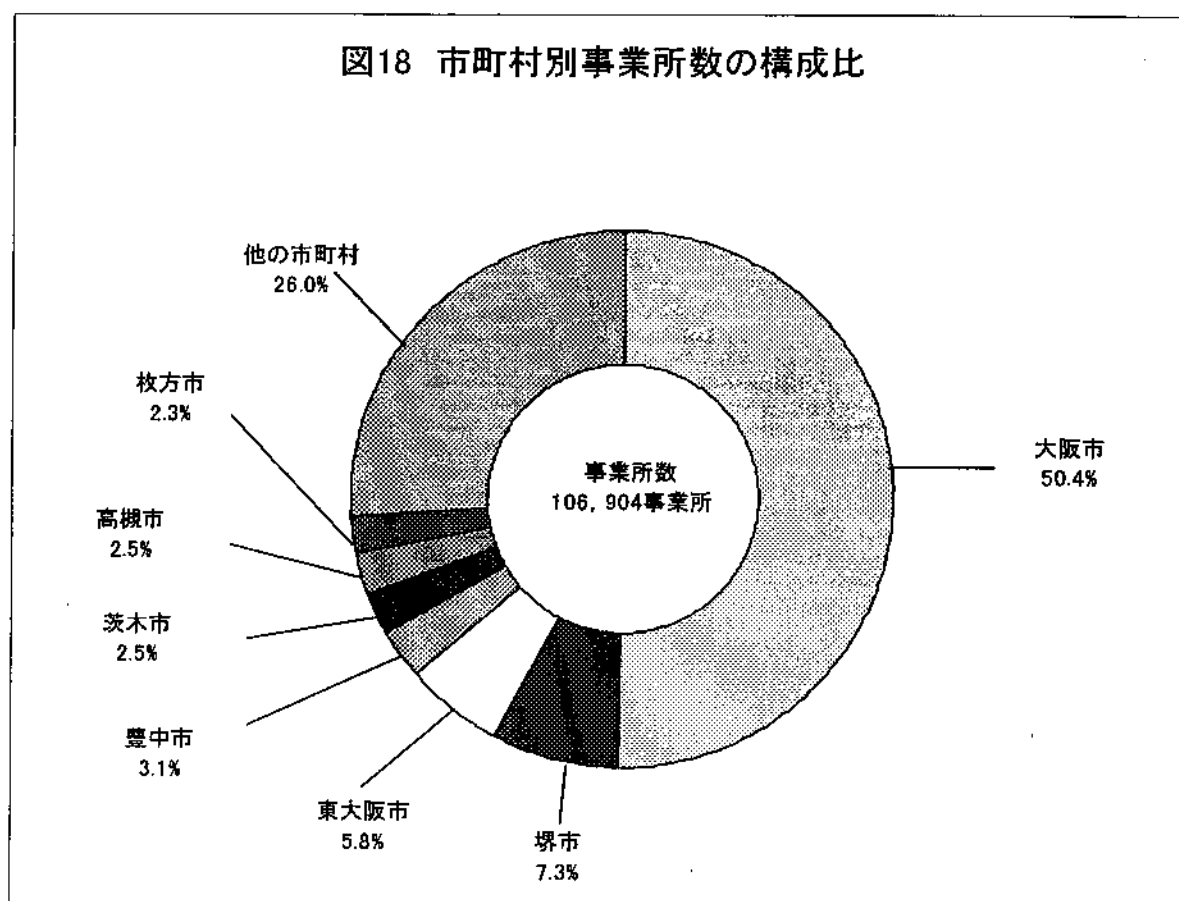
## Ⅱ 市町村別の結果

### 1 事業所数

#### 大阪市がサービス業事業所の約半数を占める

サービス業の事業所数を市町村別にみると、大阪市が5万3897事業所と最も多く、大阪府の50.4%を占めている。次いで、堺市が7853事業所（構成比7.3%）、東大阪市が6191事業所（同5.8%）、豊中市が3291事業所（同3.1%）、茨木市が2718事業所（同2.5%）となっている。

【表 23、図 18、付表 4】



「保健衛生」「映画・ビデオ制作業」では9割以上を占める

産業中分類別に市町村別の分布状況を見ると、大阪市が80%以上となっている業種は、「保健衛生」が96.8%、「映画・ビデオ制作業」が92.9%、「情報サービス・調査業」が89.5%、「広告業」が84.2%となっている。一方、大阪市の占める比率の低い業種は、「廃棄物処理業」が32.8%、「医療業（病院を除く）」が32.9%、「宗教」が37.8%、「自動車整備業」が37.9%、「洗濯・理容・浴場業」が38.2%となっており、全ての業種で3割を上回っている。大阪市以外の市町村で、業種ごとに10%以上となっているものは、堺市の「医療業（病院を除く）」(30.0%)、「自動車整備業」(12.0%)、東大阪市の「医療業（病院を除く）」(20.8%)、高槻市の「廃棄物処理業」(11.2%)、豊中市の「その他のサービス業」(12.7%)、池田市の「その他のサービス業」(10.2%)となっている。

【表23】

表23 産業中分類別事業所数の上位5市町村及び構成比

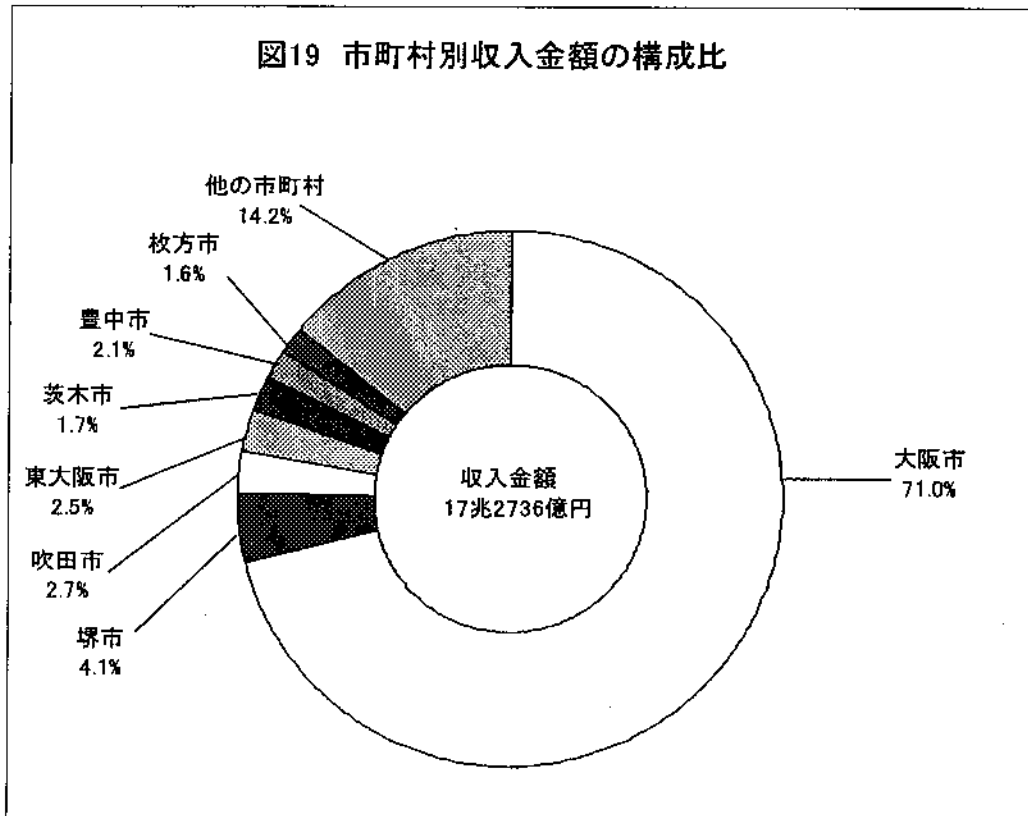
	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
	市町村名	構成比 (%)	市町村名	構成比 (%)	市町村名	構成比 (%)	市町村名	構成比 (%)	市町村名	構成比 (%)
サービス業	大阪市	50.4	堺市	7.3	東大阪市	5.8	豊中市	3.1	茨木市	2.5
洗濯・理容・浴場業	大阪市	38.2	堺市	8.4	東大阪市	6.9	豊中市	4.6	高槻市	3.7
駐車場業	大阪市	48.9	堺市	5.2	茨木市	3.7	東大阪市	3.7	泉大津市	2.9
その他の生活関連サービス業	大阪市	52.2	東大阪市	5.8	堺市	5.4	豊中市	3.9	吹田市	3.4
旅館、その他の宿泊所業	大阪市	46.3	堺市	7.4	茨木市	6.5	吹田市	4.4	枚方市	4.0
娯楽業	大阪市	49.4	東大阪市	7.2	堺市	6.0	茨木市	3.7	枚方市	3.2
自動車整備業	大阪市	37.9	堺市	12.0	東大阪市	6.5	八尾市	4.9	寝屋川市	3.5
機械・家具等修理業	大阪市	51.9	東大阪市	5.2	門真市	5.0	吹田市	4.8	枚方市	4.0
物品賃貸業	大阪市	51.1	堺市	7.6	東大阪市	4.4	枚方市	3.9	松原市	3.1
映画・ビデオ制作業	大阪市	92.9	吹田市	2.8	豊中市	2.0	堺市	0.8	茨木市	0.8
放送業	大阪市	70.8	岸和田市	6.2	東大阪市	4.1	豊中市	3.9	高槻市	3.1
情報サービス・調査業	大阪市	89.5	堺市	3.6	吹田市	1.7	豊中市	1.3	東大阪市	0.4
広告業	大阪市	84.2	門真市	4.9	堺市	2.3	東大阪市	1.6	吹田市	1.4
専門サービス業	大阪市	59.5	堺市	4.4	東大阪市	4.1	豊中市	2.6	枚方市	2.4
協同組合	大阪市	46.6	堺市	5.5	東大阪市	4.7	和泉市	3.9	岸和田市	3.3
その他の事業サービス業	大阪市	58.9	堺市	4.4	豊中市	2.2	茨木市	2.2	東大阪市	2.1
廃棄物処理業	大阪市	32.8	高槻市	11.2	堺市	6.0	泉南市	3.9	東大阪市	3.5
医療業	大阪市	32.9	堺市	30.0	東大阪市	20.8	豊中市	2.9	八尾市	1.8
保健衛生	大阪市	96.8	吹田市	1.9	門真市	1.9	-	-	-	-
社会保険、社会福祉	大阪市	43.2	枚方市	8.9	堺市	7.1	東大阪市	6.7	寝屋川市	4.8
教育	大阪市	70.0	吹田市	4.7	豊中市	4.1	守口市	3.7	東大阪市	2.1
学術研究機関	大阪市	52.8	吹田市	8.0	茨木市	6.9	高槻市	4.9	東大阪市	4.3
宗教	大阪市	37.8	堺市	6.7	東大阪市	6.6	茨木市	3.3	高槻市	3.1
政治・経済・文化団体	大阪市	65.7	堺市	3.5	泉大津市	2.7	豊中市	2.4	和泉市	2.0
その他のサービス業	大阪市	56.2	豊中市	12.7	池田市	10.2	高槻市	5.1	吹田市	2.6

## 2 収入金額

### 大阪市が大阪府内の収入金額の約7割を占める

収入金額を市町村別に見ると、大阪市が12兆2726億円と最も多く、大阪府の71.0%を占めている。次いで、堺市が7087億円（構成比4.1%）、吹田市が4588億円（同2.7%）、東大阪市が4356億円（同2.5%）、豊中市が3598億円（同2.1%）となっている。

【図19、付表4】



経営組織別に市町村別の収入金額をみると、「個人」のウエイトが高い市は、大阪狭山市が47.3%と最も高く、次いで島本町が45.2%、熊取町が42.4%となっている。また、「会社」のウエイトが高い市は、泉南市が90.3%と最も高く、次いで、忠岡町が87.7%、茨木市が87.4%となっている。「会社以外の法人」と「法人以外の団体」を合わせた「その他」のウエイトの高い市は、能勢町が79.2%と最も高く、次いで、豊能町が76.2%、太子町が75.9%となっている。

【表24】

表24 収入金額の経営組織別構成比の上位5市町村及びその構成比

	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
	市町村名	構成比 (%)	市町村名	構成比 (%)	市町村名	構成比 (%)	市町村名	構成比 (%)	市町村名	構成比 (%)
個人	大阪狭山市	47.3	島本町	45.2	熊取町	42.4	藤井寺市	32.8	河南町	27.1
会社	泉南市	90.3	忠岡町	87.7	茨木市	87.4	大東市	85.5	田尻町	84.8
その他	能勢町	79.2	豊能町	76.2	太子町	75.9	守口市	57.3	箕田林市	39.4

付表1 産業(中分類)別事業所数、従業者数、常用雇用者数、収入金額、経費総額、給与支給額、設備投資額(総額、1事業所当たり)(平成元年、6年、11年)

L	サ	業	事業所数			従業者数			常用雇用者数			総額(百万円)		
			平成元年	平成6年	平成11年	平成元年	平成6年	平成11年	平成元年	平成6年	平成11年	平成元年	平成6年	平成11年
			注2)	注2)	注2)	注2)	注2)	注2)	注2)	注2)	注2)	注2)	注2)	注2)
72	洗	濯	80,398	86,842	106,904	659,732	...	997,593	455,450	...	747,761	11,467,006	...	17,273,638
73	駐	車	26,414	26,399	26,166	81,489	84,370	102,068	388,273	489,124	634,091	8,310,231	11,401,616	14,693,397
74	旅	館	5,603	5,984	5,746	10,039	12,176	14,534	38,099	49,884	69,132	346,202	417,237	691,449
75	経	営	3,418	3,962	4,301	19,257	21,656	27,473	2,651	3,770	6,787	37,143	70,637	81,324
76	自	動	2,641	2,409	2,255	30,961	32,873	39,914	10,749	14,870	20,497	178,993	217,652	274,585
77	機	械	3,015	3,862	3,607	16,417	19,752	20,392	23,111	29,267	36,908	294,929	360,625	534,759
78	物	品	1,635	2,002	1,936	14,849	18,894	23,661	31,078	54,685	59,637	2,077,479	3,396,037	3,535,253
79	映	画	2,004	1,954	2,189	20,403	21,959	25,516	10,067	13,951	15,335	189,156	229,283	275,057
80	放	映	243	240	334	3,336	4,071	4,710	2,481	3,471	3,710	62,970	85,643	96,436
81	情	報	179	159	166	6,147	5,218	6,192	5,731	5,067	5,809	271,166	287,591	371,233
82	廣	告	2,006	2,170	2,734	62,332	56,724	76,481	53,807	62,382	71,933	550,168	854,867	1,538,443
83	専	門	1,353	1,406	1,283	20,332	19,248	18,326	16,608	15,346	15,366	1,084,013	1,115,849	1,130,965
84	協	同	22,356	25,646	26,489	120,560	138,028	169,072	70,863	100,865	130,186	903,578	1,377,861	2,155,504
85	そ	の	998	...	1,082	9,460	...	8,863	8,112	...	7,850	1,572,847	...	248,044
86	他	の	4,718	4,676	6,257	113,763	117,533	166,585	89,697	104,655	147,223	763,546	821,390	1,643,120
87	産	業	389	448	529	6,961	7,037	9,979	5,836	5,913	8,338	78,691	102,050	240,494
88	医	療	3,945	...	5,648	11,975	...	25,125	5,415	...	18,594	63,191	...	149,173
89	保	健	42	...	74	850	...	2,482	619	...	2,343	8,078	...	29,590
90	社	会	1,306	...	2,059	21,085	...	43,434	18,923	...	41,008	1,006,287	...	1,491,502
91	学	校	351	...	509	6,967	...	7,922	5,487	...	7,376	76,582	...	96,843
92	教	育	108	...	174	9,171	...	9,859	8,941	...	9,681	130,703	...	77,749
93	宗	教	5,171	...	5,548	15,066	...	18,324	9,232	...	11,203	81,883	...	156,697
94	政	府	1,962	...	2,349	11,765	...	14,448	9,561	...	12,778	209,169	...	300,132
95	そ	の	223	...	334	996	...	3,195	886	...	2,846	8,034	...	30,512

注 1) 「(L サービス業)」には、産業中分類「85」, 「88」, 「89」に属する事業所は含まれていない。  
 注 2) 平成6年の常用雇用者数は、雇用者数から「パート・アルバイト、臨時雇用者など」のうち、「1か月以内の者」を差し引いて求めた。



付表1 産業(中分類)別事業所数、従業員数、常用雇用者数、従業員数、収入金額、経費総額、給与支給額、設備投資額(総額、1事業所当たり)(平成元年、6年、11年)(続き)

L	サ	(L)	サ	業	総額(百万円)(続き)																				
					経費総額			うち給与支給総額			設備投資額			収入金額											
					平成元年	平成6年	平成11年	平成元年	平成6年	平成11年	平成元年	平成6年	平成11年	平成元年	平成6年	平成11年									
72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95		
9,310,234	6,390,755	241,626	22,317	141,475	1,577,751	137,108	162,315	862,889	54,370	213,946	452,459	865,574	714,554	1,518,383	634,146	64,006	47,877	7,159	924,936	66,346	120,676	63,932	163,025	7,146	
...	9,797,194	311,302	48,643	170,194	3,178,005	188,447	269,742	1,297,202	76,871	215,253	727,688	994,857	1,165,244	...	744,433	82,567	...	...	...	...	...	...	...	...	...
14,915,009	12,467,440	583,509	65,349	222,130	3,034,171	259,274	396,737	1,303,962	89,863	288,712	1,301,743	1,001,952	1,818,891	194,237	1,406,848	208,019	118,685	28,694	1,363,160	98,099	183,674	145,270	284,447	31,403	
1,654,949	1,382,986	92,944	8,858	38,737	108,587	40,399	53,968	63,011	11,753	57,064	183,825	90,396	276,587	35,803	257,452	22,499	15,741	3,338	73,461	27,756	50,215	24,047	39,274	2,327	
...	1,946,426	125,405	17,334	52,802	181,160	63,189	83,022	90,017	17,741	46,035	270,426	114,473	432,868	...	317,441	31,819	...	...	...	...	...	...	...	...	
3,714,595	3,172,797	256,170	24,574	72,580	210,985	79,798	144,965	114,044	25,987	63,752	431,995	126,863	707,825	41,865	712,470	49,767	55,620	13,565	175,752	47,433	67,861	49,304	77,544	12,854	
742,158	534,842	31,567	4,312	7,329	22,496	5,168	7,259	303,364	1,024	6,342	15,659	2,949	33,335	9,900	26,467	3,178	3,216	432	5,786	147,841	15,149	10,708	13,937	346	
...	901,142	19,996	15,152	5,622	14,029	4,736	2,193	690,414	877	4,330	7,872	2,512	23,454	...	12,034	4,294	...	...	...	...	...	...	...	...	
946,388	887,415	39,886	9,711	10,785	17,879	20,322	8,444	486,237	1,951	31,740	27,962	3,377	53,607	7,833	18,974	12,165	9,147	457	14,236	4,373	11,577	5,267	5,388	696	
12,584	10,733	1,340	672	5,442	48,921	6,360	12,276	68,638	30,083	154,772	30,309	87,673	4,179	160,813	17,000	20,239	1,665	19,039	78,160	22,503	120,749	1,984	10,825	3,675	
...	13,228	1,600	1,189	6,740	61,409	5,915	15,905	91,285	33,035	180,985	39,881	80,367	5,419	23,550	17,835	22,780	...	...	...	...	...	...	...	...	
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	

付表1 産業(中分類)別事業所数、従業員数、常用雇用者数、収入金額、経費総額、給与支給額、設備投資額(総額、1事業所当たり)(平成元年、6年、11年)(続き)

L	事業所数	従業員数	常用雇用者数	収入金額	経費総額	給与支給額	設備投資額(総額、1事業所当たり)			
							平成元年		平成11年	
							平成6年	平成11年	平成6年	平成11年
72	10,217	...	14,655	1,796	...	3,664	2,848	...	3,420	
73	8,249	11,350	14,650	1,765	2,260	3,765	2,322	4,961	3,748	
74	934	1,192	2,277	359	480	998	388	387	687	
75	405	819	1,118	161	292	424	352	1,403	1,182	
76	4,298	4,324	5,480	1,163	1,344	1,783	723	805	970	
77	9,514	13,625	22,538	2,974	4,283	6,961	2,502	2,000	2,502	
78	37,147	57,372	64,605	2,551	3,298	4,504	4,356	3,960	7,163	
79	4,608	4,839	6,562	1,358	1,612	2,246	428	896	1,020	
80	9,997	13,531	21,546	3,236	4,173	7,936	1,632	538	1,732	
81	46,568	67,752	63,214	3,372	4,682	5,603	39,385	120,600	72,586	
82	26,018	29,749	27,357	5,606	6,948	7,960	1,211	1,143	1,854	
83	122,156	135,462	185,977	32,584	28,971	40,866	19,240	23,242	50,948	
84	24,796	33,924	50,020	9,853	12,615	16,451	2,446	1,299	2,569	
85	69,984	71,629	79,512	7,264	8,237	9,992	876	1,112	725	
86	3,311	4,577	7,322	1,279	1,701	2,835	557	461	707	
87	155,251	...	18,453	3,637	...	4,007	3,704	...	2,505	
88	14,103	16,144	24,453	5,738	6,900	12,467	2,016	1,057	1,143	
89	16,479	18,431	34,519	5,786	7,103	8,098	2,305	2,294	5,585	
90	1,265	...	2,255	416	...	1,087	355	...	697	
91	17,000	...	38,203	7,846	...	18,139	3,443	...	911	
92	71,841	...	71,760	5,698	...	8,979	1,016	...	1,799	
93	19,511	...	19,829	8,157	...	9,626	126,760	...	3,936	
94	111,486	...	111,228	46,391	...	41,073	28,378	...	16,008	
95	1,286	...	2,654	465	...	894	1,143	...	543	
	8,427	...	12,709	2,022	...	3,441	5,851	...	1,636	
	3,262	...	9,541	1,061	...	3,893	1,270	...	723	

注 3) 「1事業所当たりの設備投資額」の算出は、「設備投資なし」及び「設備投資額不詳」の事業所を除いている。

付表2 経営組織別、産業中分類別事業所数、従業員数、収入金額、経費総額、給与支給総額、設備投資額

経営組織：個人

	事業所数	従業員数	収入金額 (百万円)	経費総額 (百万円)	給与支給総額 (百万円)		設備投資額 (百万円)
					給与	支給	
サ ー ビ ス 業	56,123	147,453	981,325	734,432	253,175	39,595	
洗 濯 ・ 理 容 ・ 浴 場 業	78,156	43,494	644,608	438,668	201,540	23,247	
駐 車 場 業	17,055	5,692	81,909	42,946	10,521	10,787	
そ の 他 の 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	8,827	5,379	109,540	81,383	23,397	7,280	
旅 館 ・ そ の 他 の 宿 泊 所 業	1,429	1,375	24,299	19,133	4,940	3,730	
娯 楽 業	6,538	7,237	476,222	421,475	32,239	17,566	
自 動 車 整 備 業	8,939	6,046	186,646	135,107	42,626	3,572	
機 械 ・ 家 具 等 修 理 業	3,077	1,612	43,283	29,268	10,595	1,081	
物 品 賃 貸 業	1,586	1,723	35,268	25,838	8,533	1,497	
映 画 ・ ビ デ オ 制 作 業	64	78	1,498	1,729	500	81	
放 送 業	-	-	-	-	-	-	
情 報 サ ー ビ ス ・ 調 査 業	187	89	1,850	1,555	531	68	
広 告 業	319	253	17,018	14,525	3,209	289	
専 門 サ ー ビ ス 業	53,735	54,867	1,417,424	1,051,984	438,635	53,644	
協 同 組 合	-	-	-	-	-	-	
そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	4,084	4,334	72,243	58,168	25,226	2,190	
廃 棄 物 処 理 業	543	869	33,013	24,089	11,736	165	
医 療 業 ( 病 院 を 除 く )	19,107	13,140	223,958	152,961	62,667	12,863	
保 健 衛 生 業	-	-	-	-	-	-	
社 会 保 険 社 会 福 祉 教 育 ( 学 校 を 除 く )	629	1,113	6,221	5,691	3,117	770	
学 術 研 究 機 関	57	33	279	146	38	0	
宗 教 機 関	23	29	830	1,186	635	0	
政 治 ・ 経 済 ・ 文 化 団 体	311	91	1,603	1,235	397	0	
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	
そ の 他 の 業	-	-	-	-	-	-	

付表2 経営組織別、産業中分類別事業所数、従業員数、収入金額、経費総額、給与支給総額、設備投資額(続)

経営組織:会社

	事業所数	従業員数	収入金額 (百万円)	経費総額 (百万円)		設備投資額 (百万円)
				経費総額	給与支給総額	
サ ー ビ ス	37,919	641,600	13,081,458	11,435,402	2,947,171	855,246
洗濯・理容・浴場	19,510	58,323	1,819,119	1,626,541	725,731	119,830
駐 車 場	5,408	7,477	205,050	186,700	75,903	28,007
その他の生活関連サービス	7,696	20,971	968,181	792,543	259,701	35,339
旅館、その他の宿泊所	6,037	34,630	1,894,496	1,690,338	528,953	63,344
娯 楽	8,221	57,083	8,627,914	7,839,451	568,398	435,483
自動車整備	5,272	13,448	860,060	846,772	256,464	75,458
機械・家具等修理	4,650	22,006	2,022,027	1,556,805	568,649	32,696
物品賃貸	5,984	23,632	6,201,431	5,028,203	405,175	1,937,375
映画・ビデオ制作	1,272	4,632	384,246	357,725	103,448	7,723
放送	635	5,227	1,297,835	1,050,964	215,025	108,196
情報サービス・調査	9,747	75,476	5,584,155	4,683,868	1,570,385	97,942
広告	4,814	18,073	4,506,444	3,993,283	504,244	13,220
専門サービス	36,350	110,540	6,326,060	5,477,363	2,108,929	141,921
協 同 組 合	-	-	-	-	-	-
その他の事業サービス	19,815	156,959	6,214,872	5,315,297	2,697,699	69,761
廃棄物処理	1,847	8,378	650,174	524,378	166,785	31,373
医療業(病院を除く)	2,722	7,480	245,422	206,376	96,066	9,157
保健衛生	118	504	14,415	14,158	6,331	344
社会保険、社会福祉	413	1,323	31,315	31,594	12,490	238
教育(学校を除く)	1,193	6,298	267,929	296,490	141,269	14,357
学術研究	451	8,848	220,870	641,135	246,974	45,120
宗教	-	-	-	-	-	-
政治・経済・文化団体	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	134	291	7,491	8,151	3,435	2,025

付表2 経営組織別、産業中分類別事業所数、従業員数、収入金額、経費総額、給与支給総額、設備投資額(続)

経営組織:その他

	事業所数	従業員数	収入金額 (百万円)	経費総額 (百万円)	給与支給総額 (百万円)	設備投資額 (百万円)
サ ー ビ ス 業	12,862	118,539	3,210,855	2,745,174	514,249	51,547
洗 濯 ・ 理 容 ・ 浴 場 業	315	252	3,078	2,393	1,267	82
駐 車 場 業	520	1,364	38,337	31,750	12,272	49
その他の生活関連サービス業	682	1,123	20,621	14,593	7,224	523
旅館, その他の宿泊所	722	3,909	162,217	170,944	49,835	2,482
娯 楽 業	589	4,717	1,639,464	973,559	53,353	5,727
自 動 車 整 備 業	219	898	53,523	55,217	20,102	2,257
機 械 ・ 家 具 等 修 理 業	16	43	886	877	614	-
物 品 賃 貸 業	32	161	9,069	7,870	2,481	22
映 画 ・ ビ ジ ネ ス 業	-	-	-	-	-	-
放 送 業	28	965	187,097	103,884	39,981	18,762
情 報 サ ー ビ ス ・ 調 査 業	195	916	43,669	56,780	22,896	1,941
広 告 業	-	-	-	-	-	-
専 門 サ ー ビ ス 業	747	3,665	245,939	237,601	68,671	837
協 同 組 合 業	4,327	8,863	992,177	776,947	167,458	31,330
その他の事業サービス業	1,129	5,291	285,363	253,926	126,956	3,945
廃 棄 物 処 理 業	125	732	278,789	283,608	20,545	17,122
医 療 業 (病院を除く)	762	4,506	127,313	115,404	63,747	14,566
保 健 衛 生 業	180	1,978	103,945	100,216	47,931	1,485
社 会 保 険 社 会 福 祉 業	6,223	40,998	5,825,502	5,315,257	613,814	50,430
教 育 (学校を除く)	602	1,592	83,248	63,466	35,423	2,129
学 術 研 究 機 関 業	223	981	89,295	92,375	23,837	1,190
宗 教 業	21,883	18,234	625,184	579,844	196,819	21,068
政 治 ・ 経 済 ・ 文 化 団 体 業	9,396	14,448	1,200,528	1,137,789	310,175	21,552
その他のサービス業	1,201	2,904	114,555	117,462	47,980	756

付表3 産業（中間分類）別、収入金額及び主産業の収入を得た相手先（9区分）別収入金額

L	業	主産業の収入を得た相手先別収入金額（百万円）										百公斤 （現業仕除 く）	
		収入金額	主産業の収入 金額	個人 （一般消費者）	同一企業・ 団体内	総 数	他の企業・団体						サービス業
							農業・漁業	鉱業、製造業	卸売・小売 業、飲食店	建設業、 不動産業	金融・保険業、 運輸・通信業、 電気・ガス・ 熱供給・水道業		
72	洗滌・理容・浴場業	691,449	610,701	500,718	3,138	106,844	29	8,514	41,953	811	2,479	52,642	416
721	洗滌業	298,993	247,279	142,359	3,138	101,782	-	8,249	41,529	522	2,283	48,941	257
72A	普通洗滌業	174,059	169,029	125,843	3,093	40,093	-	6,826	2,045	65	442	30,611	105
723	理容業	105,636	100,073	99,972	-	101	-	-	-	101	-	-	-
724	美容業	234,981	222,756	219,250	-	3,505	-	-	82	-	-	3,423	-
73	駐車場業	81,324	72,101	53,261	932	17,908	2	1,466	4,967	2,556	782	6,807	1,326
74	その他の生活関連サービス業	274,585	248,445	168,762	17,461	62,221	-	3,161	19,324	4,320	1,316	30,289	3,811
75	旅館、その他の宿泊所	534,759	346,782	274,037	7,089	65,656	278	4,615	5,692	8,569	19,489	22,841	4,173
751	旅館	466,294	293,820	235,055	1,631	57,134	255	4,044	5,337	8,239	17,330	20,308	1,621
76	娯楽業	3,535,253	3,431,149	3,366,752	2,107	62,291	572	1,920	3,680	3,990	2,906	31,629	17,593
766	スポーツ施設提供業	140,210	113,487	102,831	513	10,143	-	359	533	1,098	434	2,532	5,187
77	自動車整備業	275,087	249,716	83,141	34,347	132,228	88	9,292	14,877	5,960	41,761	59,026	1,224
78	機械・家具等修理業	516,549	406,453	34,829	25,878	345,755	459	83,190	39,385	34,386	60,685	100,761	26,889
79	物品賃貸業	1,608,325	1,268,640	100,657	26,967	1,141,017	15,418	276,262	213,448	230,188	94,584	262,434	48,682
80,81,83	映画・ビデオ制作業、放送業、広告業	1,598,535	1,484,051	89,065	24,124	1,370,861	11,734	366,455	214,737	107,719	92,355	545,670	32,191
82	情報サービス業	1,538,443	1,224,696	19,360	77,425	1,127,910	3,857	266,297	92,503	27,327	256,074	405,856	75,996
84	専門サービス業	2,155,504	1,996,772	457,967	34,669	1,504,136	1,092	311,680	130,825	219,248	113,903	299,438	427,949
845	土木建築サービス業	816,203	767,921	37,143	15,331	715,447	321	20,717	12,909	139,477	65,506	90,468	386,049
85	協同組合	248,044	248,044	82,259	6,656	159,129	6,268	7,024	71,471	28,464	32,243	9,367	4,291
86	その他の事業サービス業	1,643,120	1,449,495	81,291	71,153	1,297,051	4,457	179,904	125,804	199,088	254,715	423,914	109,170
87	医薬品物処理業	240,494	224,705	20,534	2,477	201,695	96	17,958	11,234	38,069	8,928	13,827	111,583
88,89	医療業（病院を除く）、保健衛生	178,763	172,317	99,051	5,692	67,574	22	5,401	3,902	2,858	3,179	37,498	14,714
90	社会保険、社会福祉	1,491,502	1,464,788	399,626	68,340	996,822	-	88,138	87,629	11,735	41,772	332,689	434,860
91,92	教育（学校を除く）、学術研究機関	174,591	160,305	53,195	5,274	101,837	279	13,732	38,190	2,813	3,600	4,087	39,136
93	宗教	156,697	144,473	128,250	-	16,222	3	439	343	300	669	14,469	-
94	政治・経済・文化団体	300,132	271,222	115,562	773	154,887	1,496	18,569	17,337	7,068	31,332	24,979	54,006
95	その他のサービス業	30,512	21,540	5,053	-	16,587	87	1,528	3,283	576	30	658	10,424

付表4 市町村別事業所数、従業者数、収入金額、経費総額、給与支給総額、設備投資額

市町村名	事業所数	従業者数	収入金額 (百万円)	経費総額		設備投資額 (百万円)
				(百万円)	うち給与支給総額(百万円)	
大阪府	106,904	907,593	17,273,638	14,915,009	3,714,595	946,388
大阪市	53,897	541,970	12,272,594	10,457,243	2,501,679	729,109
堺市	7,853	55,327	708,725	623,391	167,230	56,849
岸和田市	2,364	13,956	146,116	120,314	37,071	6,263
豊中市	3,291	26,664	359,826	312,776	94,302	10,647
池田市	1,348	8,075	95,877	83,741	20,778	4,006
吹田市	2,148	26,749	458,797	410,627	117,133	19,971
泉大津市	929	5,126	54,225	44,740	17,687	1,546
高槻市	2,672	20,381	257,884	240,541	77,019	7,709
貝塚市	897	5,106	63,605	58,693	15,260	2,269
守口市	1,554	9,379	249,944	229,804	35,643	5,556
枚方市	2,456	21,888	283,262	249,751	67,391	8,603
茨木市	2,718	21,536	302,204	286,339	77,564	11,213
八尾市	2,033	13,492	228,975	188,538	39,963	9,325
泉佐野市	964	8,124	101,613	89,944	25,771	2,546
富田林市	757	5,485	71,158	65,068	22,001	4,490
寝屋川市	2,142	13,386	204,469	178,576	46,656	4,247
河内長野市	739	4,777	62,861	53,546	15,217	1,348
松原市	1,387	6,613	87,489	82,775	16,823	1,855
大東市	944	6,469	104,744	94,934	19,450	2,706
和泉市	1,352	5,504	69,720	62,593	13,170	1,934
箕面市	618	5,506	57,448	54,005	17,593	1,937
柏原市	732	2,839	28,489	23,629	8,730	175
羽曳野市	629	4,576	47,480	49,191	16,454	831
門真市	1,202	8,115	137,000	136,705	29,615	2,707
摂津市	612	4,996	80,681	72,270	20,472	4,237
高石市	607	3,634	38,299	31,027	11,501	681
藤井寺市	945	5,284	49,239	47,546	16,553	1,137
東大阪市	6,191	29,870	435,625	364,429	91,952	15,723
泉南市	347	2,804	34,194	31,067	10,142	551
四條畷市	423	1,789	19,701	12,834	4,838	709
交野市	444	3,191	23,005	19,456	8,691	426
大阪狭山市	251	2,110	15,715	13,180	7,220	136
阪南市	363	2,362	19,049	15,554	5,510	352
島本町	89	1,956	12,913	31,499	9,922	2,661
豊能町	73	327	3,657	2,002	894	4
能勢町	106	1,088	13,529	13,518	5,279	57
忠岡町	132	550	8,195	6,170	1,524	82
熊取町	144	974	8,812	7,750	2,677	181
田尻町	45	550	3,479	2,481	1,291	89
岬町	217	1,938	13,830	12,942	4,683	247
太子町	36	894	5,105	4,878	2,699	89
河南町	82	767	8,101	5,556	2,379	19,757
千早赤阪村	31	172	6,006	5,714	989	58
美原町	138	1,293	19,998	17,676	5,179	1,367

付表5 市町村別、経営組織(3区分)別事業所数、従業者数、収入金額、経費総額、給与支給総額、設備投資額

経営組織:個人

市町村名	事業所数	従業者数	収入金額 (百万円)	経費総額		設備投資額 (百万円)
				(百万円)	うち給与支給総額(百万円)	
大阪府	56,123	147,453	981,325	734,432	253,175	39,595
大阪市	24,715	67,136	528,122	399,113	133,112	13,505
堺市	5,022	13,305	66,988	46,705	18,566	4,076
岸和田市	1,502	4,047	27,135	21,253	8,031	601
豊中市	1,868	4,436	25,149	18,989	6,471	1,920
池田市	825	2,364	11,273	8,122	3,452	145
吹田市	817	2,726	14,341	9,351	4,612	252
泉大津市	587	1,076	4,326	2,839	855	216
高槻市	1,450	3,377	15,522	10,612	4,295	967
貝塚市	580	1,394	5,025	3,521	1,277	46
守口市	969	1,794	11,631	6,329	2,177	749
枚方市	1,291	3,598	20,938	16,821	4,746	1,723
茨木市	1,298	3,926	13,390	8,476	3,647	5,192
八尾市	1,246	3,572	27,782	20,534	6,696	583
泉佐野市	480	1,081	5,075	3,740	1,713	144
富田林市	424	999	4,938	3,668	1,322	1,235
寝屋川市	1,333	3,126	16,754	15,690	7,601	866
河内長野市	466	1,644	11,009	9,510	4,545	543
松原市	922	2,163	9,491	7,063	2,341	431
大東市	538	1,224	8,682	6,183	1,661	301
和泉市	761	1,549	16,813	13,893	1,320	319
箕面市	215	798	3,592	2,548	1,317	23
柏原市	503	1,046	2,756	1,498	599	9
羽曳野市	427	785	3,560	2,751	671	20
門真市	742	2,472	16,292	11,621	4,421	1,089
摂津市	265	625	10,058	9,008	774	99
高石市	353	1,144	6,601	4,658	2,390	212
藤井寺市	681	1,990	16,168	12,188	4,541	812
東大阪市	4,216	8,761	47,416	32,660	10,861	2,827
泉南市	172	630	1,226	1,036	368	19
四條畷市	340	600	1,608	1,045	280	41
交野市	200	662	3,745	2,244	960	46
大阪狭山市	184	870	7,438	6,425	4,378	79
阪南市	228	1,021	3,175	2,441	1,329	238
島本町	60	105	5,835	5,652	112	0
豊能町	22	31	167	124	20	0
能勢町	24	54	147	171	35	0
忠岡町	87	142	269	137	58	5
熊取町	95	354	3,739	2,905	448	58
田尻町	32	67	198	147	35	23
岬町	108	281	553	446	183	41
太子町	4	x	x	x	x	x
河南町	49	390	2,192	2,017	833	139
千早赤阪村	1	x	x	x	x	x
美原町	20	55	182	106	20	2



付表5 市町村別、経営組織(3区分)別事業所数、従業者数、収入金額、経費総額、給与支給総額、設備投資額(続き)

経営組織:会社

市町村名	事業所数	従業者数	収入金額 (百万円)	経費総額		設備投資額 (百万円)
				(百万円)	うち給与支給総額(百万円)	
大阪府	37,919	641,600	13,081,458	11,435,402	2,947,171	855,246
大阪市	23,199	417,897	9,286,108	8,000,035	2,093,088	688,168
堺市	1,973	33,523	564,237	509,116	119,017	46,775
岸和田市	616	8,565	104,635	85,692	24,583	3,897
豊中市	999	18,842	299,942	273,304	77,571	7,963
池田市	342	4,960	71,062	61,824	13,778	3,792
吹田市	1,036	20,075	379,499	350,792	96,367	19,170
泉大津市	173	2,542	36,871	29,697	11,054	768
高槻市	827	13,002	208,333	199,524	60,032	6,077
貝塚市	195	2,633	46,310	44,204	8,953	556
守口市	370	5,796	95,063	90,548	25,186	2,370
枚方市	886	13,340	228,188	200,955	42,628	6,455
茨木市	1,111	15,403	264,126	255,090	64,635	5,533
八尾市	516	7,790	171,086	140,071	25,121	8,681
泉佐野市	295	6,012	79,548	69,920	19,932	2,291
富田林市	223	2,379	38,158	31,354	7,871	1,749
寝屋川市	547	7,783	170,720	146,136	29,133	3,146
河内長野市	157	2,173	41,994	34,480	7,275	617
松原市	332	3,630	64,713	57,555	10,153	1,162
大東市	272	4,333	89,608	80,178	14,188	2,381
和泉市	339	2,734	42,168	38,417	7,415	1,264
箕面市	261	3,547	43,117	41,409	11,990	567
柏原市	130	998	18,081	16,331	5,289	52
羽曳野市	104	2,531	32,310	35,385	10,050	522
門真市	347	4,702	114,486	120,768	23,180	1,575
摂津市	278	3,853	63,640	56,312	17,160	4,042
高石市	193	2,124	29,376	24,257	7,798	402
藤井寺市	175	2,849	30,178	31,992	10,178	300
東大阪市	1,364	15,985	331,290	278,039	60,323	9,839
泉南市	88	1,863	30,874	28,435	8,884	342
四條畷市	53	872	15,011	8,916	3,483	660
交野市	157	1,887	13,651	13,069	5,792	309
大阪狭山市	42	933	5,842	3,877	1,483	2
阪南市	68	829	12,892	10,206	2,399	101
島本町	16	1,608	5,663	24,441	8,975	2,414
豊能町	13	111	705	569	256	0
能勢町	18	245	2,672	2,779	1,206	35
忠岡町	18	282	7,188	5,391	1,090	69
熊取町	18	297	2,970	2,767	1,051	81
田尻町	10	407	2,949	2,005	1,164	49
岬町	64	1,059	9,289	8,261	2,580	86
太子町	9	x	x	x	x	x
河南町	26	264	5,087	2,752	1,025	19,617
千早赤阪村	4	x	x	x	x	x
美原町	55	727	15,594	12,901	2,986	1,342

付表5 市町村別、経営組織(3区分)別事業所数、従業者数、収入金額、経費総額、給与支給総額、設備投資額(続き)

経営組織:その他

市町村名	事業所数	従業者数	収入金額 (百万円)	経費総額		設備投資額 (百万円)
				(百万円)	うち給与支給総額(百万円)	
大阪府	12,862	118,539	3,210,855	2,745,174	514,249	51,547
大阪市	5,983	56,937	2,458,365	2,058,095	275,480	27,436
堺市	858	8,499	77,499	67,570	29,647	5,998
岸和田市	246	1,344	14,346	13,369	4,457	1,765
豊中市	424	3,386	34,734	20,483	10,261	764
池田市	182	752	13,542	13,795	3,548	70
吹田市	296	3,948	64,957	50,484	16,154	549
泉大津市	168	1,508	13,029	12,204	5,778	562
高槻市	395	4,002	34,029	30,405	12,692	666
貝塚市	122	1,079	12,270	10,967	5,030	1,667
守口市	215	1,789	143,250	132,927	8,280	2,438
枚方市	279	4,950	34,137	31,975	20,018	424
茨木市	309	2,206	24,688	22,773	9,283	488
八尾市	271	2,129	30,106	27,932	8,146	61
泉佐野市	190	1,032	16,990	16,285	4,126	111
富田林市	111	2,107	28,063	30,045	12,808	1,506
寝屋川市	262	2,477	16,995	16,750	9,922	234
河内長野市	116	960	9,858	9,556	3,397	187
松原市	132	821	13,285	18,156	4,330	262
大東市	134	913	6,454	8,574	3,602	24
和泉市	253	1,221	10,739	10,283	4,434	352
箕面市	142	1,161	10,740	10,048	4,285	1,347
柏原市	99	795	7,652	5,799	2,842	114
羽曳野市	98	1,260	11,611	11,055	5,733	290
門真市	113	941	6,223	4,316	2,014	44
摂津市	68	519	6,983	6,949	2,538	96
高石市	61	366	2,322	2,112	1,313	67
藤井寺市	89	446	2,892	3,366	1,834	25
東大阪市	612	5,124	56,920	53,730	20,768	3,057
泉南市	86	312	2,094	1,596	890	191
四條畷市	30	317	3,081	2,874	1,075	8
交野市	88	642	5,608	4,142	1,939	70
大阪狭山市	24	307	2,435	2,878	1,359	55
阪南市	67	512	2,982	2,906	1,782	13
島本町	13	243	1,415	1,406	834	247
豊能町	38	185	2,786	1,308	617	4
能勢町	64	789	10,710	10,567	4,038	23
忠岡町	27	126	739	642	377	8
熊取町	31	323	2,103	2,078	1,177	43
田尻町	3	76	332	329	92	17
岬町	45	598	3,988	4,235	1,920	120
太子町	23	705	3,874	3,747	2,357	73
河内町	8	114	822	786	521	1
千早赤阪村	26	109	987	1,008	379	45
美原町	63	511	4,221	4,670	2,173	23

## 【平成 11 年サービス業基本調査の概要】

### 1 調査の目的

サービス業基本調査は、我が国においてサービス業の事業・活動を行っている事業所・店舗・施設（以下「事業所」という。）の基本的属性、経理事項及び業務の実態に関する事柄を調査し、我が国のサービス業の経済活動及び業務の実態を全国及び地域別に明らかにすることにより、各種行政施策のための基礎資料を得ることを目的としている。

### 2 調査の期日

調査は、平成 11 年 11 月 15 日現在で実施した。

（第 1 回調査は、平成元年 7 月 1 日現在、第 2 回調査は平成 6 年 11 月 1 日現在で実施し、今回は第 3 回目の調査である。）

### 3 調査の範囲

調査は、全国の全地域を対象として実施した。

### 4 調査の対象

#### (1) 調査の対象産業

日本標準産業分類に掲げる大分類「L サービス業」のうち、次に掲げる産業中分類を調査対象とした。

#### 〔平成 11 年サービス業基本調査の調査対象産業〕

- 中分類 72 洗濯・理容・浴場業
- 73 駐車場業
- 74 その他の生活関連サービス業（産業小分類「741 家事サービス業（住込みのもの）」、同「742 家事サービス業（住込みでないもの）」を除く）
- 75 旅館、その他の宿泊所
- 76 娯楽業（映画・ビデオ制作業を除く）
- 77 自動車整備業
- 78 機械・家具等修理業
- 79 物品賃貸業
- 80 映画・ビデオ制作業
- 81 放送業
- 82 情報サービス・調査業
- 83 広告業
- 84 専門サービス業（他に分類されないもの）
- 85 協同組合（他に分類されないもの）
- 86 その他の事業サービス業
- 87 廃棄物処理業
- 88 医療業（「885 療術業」～「889 その他の医療業」のみ）
- 89 保健衛生
- 90 社会保険、社会福祉

- 91 教育（「918 社会教育」及び「919 その他の教育施設」のみ）
- 92 学術研究機関
- 93 宗教
- 94 政治・経済・文化団体
- 95 その他のサービス業

(2) 調査事業所

「調査の対象産業」に該当する事業所のうち、次により選定された事業所について行った。

ア 従業者規模 30 人以上の事業所

平成 11 年事業所・企業統計調査における従業者規模 30 人以上の全ての事業所を調査対象とした。

イ 従業者規模 30 人未満の事業所

平成 8 年事業所・企業統計調査における従業者規模 30 人未満の事業所のうち、都道府県、産業小分類別の抽出率により選定した事業所及び指定した事業所・企業統計調査区（抽出率 20 分の 1）の調査区に平成 8 年事業所・企業統計調査後に開設した事業所を調査対象とした。

また、上記の調査事業所のうち、通商産業省の「平成 11 年特定サービス産業実態調査」の調査事業所については、同調査で得られたデータを利用した。

5 調査の事項

- (1) 事務所・店舗・施設の名称
- (2) 経営組織
- (3) 資本金額
- (4) 本所・支所の別
- (5) 従業者数
- (6) 開設時期
- (7) 開設形態
- (8) 経理事項の記入対象期間
- (9) 収入金額（年間）
- (10) 事業・活動の内容別収入金額の割合
- (11) 事業・活動の収入を得た相手先別の割合
- (12) 経費総額（年間）
- (13) 経費総額のうち給与支給総額（年間）
- (14) 設備投資額（年間）（土地を除く）
- (15) 事業・活動の繁閑の状況

6 調査の方法

調査は、原則として次の流れにより、調査員が担当する調査区域内にある調査事業所に調査票を配布し、調査事業所の事業主又は事業主に代わる者が記入した調査票を取集する方法で行った。

ただし、調査事業所の従業者数については、平成 11 年事業所・企業統計調査の調査票を記録した磁気テープから当該事業所の従業上の地位別従業者数を総務庁長官が転写する方法で行った。

総務庁長官 — 都道府県知事 — 市町村長 — (指導員) — 調査員 — 調査事業所  
※ 指導員は一部の市町村に配置した。

#### 7 結果の推計方法

結果数値は、平成 11 年サービス業基本調査の結果を平成 11 年事業所・企業統計調査結果による平成 11 年 7 月 1 日現在の都道府県、産業小分類別事業所数をベンチマークとして比例補正して推計している。

#### 8 集計

集計は、総務庁統計センターにおいて行った。

## 【用語の解説】

### ●事業所

事業所とは、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 経済活動が単一の経営主体のもとにおいて、一定の場所すなわち一区画を占めて行われていること
- ② 財貨及びサービスの生産又は提供が、人及び設備を有して継続的に行われていること

### ●経営組織

#### 個人

個人が事業を営んでいる場合をいう。

会社や法人組織になっていなければ、共同経営の場合も「個人」に含まれる。

#### 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。

#### 会社

株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、相互会社及び外国の会社をいう。

ここでいう、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、商法の規定により日本にその事業所などを登記したものをいう。

なお、外国人が経営する会社や外国の資本が経営に参加している、いわゆる外資系の会社は、「外国の会社」とはしない。

#### 会社以外の法人

会社以外で法人格を持っている団体をいう。

例えば、社団法人、財団法人、宗教法人、

医療法人、農（漁）業協同組合、共済組合、日本放送協会（NHK）、信用金庫、公社・公団等の特殊法人などが含まれる。

#### 法人以外の団体

法人格を持ってない団体をいう。

例えば、同好会、後援会などが含まれる。

#### その他

「会社以外の法人」及び「法人以外の団体」の合計をいう。

### ●資本金

「株式会社」及び「有限会社」については資本金の額、「合名会社」及び「合資会社」については出資金の額、「相互会社」については基金の額をいう。

### ●開設時期

事業所が現在の場所で事業を始めた年をいう。

事業の内容が大きく変わった場合は、その変更した時期を開設時期とする。

また、経営組織を変更した場合は、その変更した時期を開設時期とする。

### ●開設形態

#### 創業・創設

新規に事業を始めた場合をいう。

また、次のような場合もこの区分に含まれる。

- ・ 個人経営の事業所で、相続人以外の者に経営権が移転し、経営者が変わった場合

- ・ 二つ以上の事業所が新設会社として対等合併した場合

#### 他の企業・団体からの分離・独立

のれん分けにより独立した店舗や、他の企業から独立し、子会社として設立した場合をいう。

#### 他の事業・活動からの転換

現在の事業が、例えば、クリーニング業から写真業のように、前の事業の内容と大きく変わった場合をいう。

#### 支所・支社・支店・営業所・支部として開設

支所・支社・支店・営業所・支部など、他の場所にある本所・本社・本店・本部の統括を受ける形態として開設した場合をいう。

### ●従業員

従業員とは、調査日現在（平成元年は7月1日現在、平成6年は11月1日現在、平成11年は7月1日現在）当該事業所に所属して働いているすべての人をいう。したがって、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。また、当該事業所で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事務所から賃金・給与（現物支給を含む。）を支給されていない人は従業員に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業員は、賃金・給与を支給されていなくても従業員とした。

### ●従業員上の地位

#### 個人業主

個人経営の事業所で、実際にその事業

所を経営している人をいう。

#### 無給家族従業員

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者なみの賃金・給与を受けて働いている場合は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含める。

#### 有給役員

経営組織が個人経営以外の場合の有給役員をいう。

有給役員とは、法人・団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、給与を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含める。

#### 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える時期を定めて雇用されている人又は平成11年5月と6月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。

#### パート・アルバイト

常用雇用者のうち、一般に「正社員」「正職員」などと呼ばれている人以外で、「嘱託」「パートタイマー」「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている人をいう。

#### 臨時雇用者

常用雇用者以外の雇用者で、1か月以内の時期を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

#### 雇用者

「有給役員」「常用雇用者」及び「臨時

雇用者」の合計をいう。

### ●収入金額（年間）

年間（平成10年11月から平成11年10月まで1年間分）の事業所における全事業所からの収入額\*（「経費総額」及び「給与支給総額」を差し引く前の事業上の収入額（消費税を含む。）をいう。

ただし、預金、有価証券などから生じた利子・配当収入、土地や建物などを売却して得た収入、借入金などの事業外の収入額を除く。

公益法人等（会社以外の法人及び法人以外の団体）の場合は、事業・活動によって得た収入のほか、事業を継続するための収入（寄付金、献金、補助金、会費、会員や入所者の負担金）及び寺院や神社への寄付金、お布施、賽銭は収入に含まれる。

### ●産業

本調査で用いる産業分類は、原則として「日本標準産業分類」の小分類項目によっているが、一部の小分類項目については、それを更に分割した細分類を用いている。

### ●営利的業種

次に掲げる産業中分類をいう。

- 72 洗濯・理容・浴場業
- 73 駐車場業
- 74 その他の生活関連サービス業（産業小分類「741 家事サービス業（住込みのもの）」、同「742 家事サービス業（住込みでないもの）」を除く）
- 75 旅館、その他の宿泊所
- 76 娯楽業（映画・ビデオ制作業を除く）
- 77 自動車整備業

- 78 機械・家具等修理業
- 79 物品賃貸業
- 80 映画・ビデオ制作業
- 81 放送業
- 82 情報サービス・調査業
- 83 広告業
- 84 専門サービス業（他に分類されないもの）
- 86 その他の事業サービス業
- 87 廃棄物処理業

### ●主産業・従産業

#### 主産業

1種類の事業を行っている事業所の場合は当該業種をいい、複数種類の事業を行っている事業所の場合は事業収入額の最も多い業種をいう。

#### 従産業

複数種類の事業を行っている事業所の主産業以外の業種をいう。

### ●収入を得た相手先

収入を得た相手先（売上先）をいう。

#### 個人（一般消費者）

一般消費者から得た収入をいう。

#### 企業・団体

本社と支社など同一経営の事業所間での取引も含めている。

#### 官公庁

官公庁からの補助金収入なども含まれている。

### ●経費総額（年間）

事業を営むために必要な物品の仕入れに要する費用及び租税公課、水道光熱費、旅費交通費、通信費、地代・家賃・その他の



賃借料、広告宣伝費、修繕費、損害保険料、消耗品費、減価償却費、福利厚生費、接待交際費など、事業に要した費用の総額をいう。

●給与支給総額（年間）

事業所の従業者のうち有給役員を含む雇用に支払った税込み（所得税、社会保険料などを含む。）の賃金・給与の総額をいう。

●設備投資額（年間）

耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上（ただし、平成10年12月31日以前に取得したものについては20万円以上）の建物及び設備の購入に要した費用の総額をいう。

ただし、土地の購入費や土地の改良整備費などは除く。

【サービス業基本調査で結果を表章している産業分類の主な内容例示】

洗濯・理容・浴場業

- 普通洗濯業  
クリーニング業、洗濯物取次業
- リネンサプライ業  
貸おしぼり業、貸おむつ業、貸ぞうきん業
- 洗張・染物業（個人注文のもの）
- 理容業  
理髪店、ヘアサロン
- 美容業  
美容室、エステティックサロン、着付業、全身美容業、マニキュア業
- 公衆浴場業
- 特殊浴場業  
温泉浴場業、鉱泉浴場業、サウナ風呂業
- その他の洗濯・理容・浴場業  
コインランドリー業、コインシャワー業、寝具消毒・乾燥業

駐車場業

- 駐車場業  
ガレージ業、自動車車庫業、自動車一時駐車場業

その他の生活関連サービス業

- 写真業  
一般写真業、写真現像・焼付業、写真引伸業、DPE取次業、商業写真業、芸術写真業
- 衣服裁縫修理業
- 物品預り業  
手荷物預り業、自転車預り業、コインロッカー業
- 火葬・墓地管理業
- 冠婚葬祭業  
結婚式場業、葬儀業、冠婚葬祭互助会
- 他に分類されない生活関連サービス業  
食品質加工業、結婚相談業、運転代行業、赤帽業、観光案内業、易占・易業者、私設私書箱業、トックビューティサロン

旅館、その他の宿泊所

- 旅館  
旅館、ホテル、ビジネスホテル、モーテル、ペンション、民宿
- 簡易宿所  
簡易宿所、カプセルホテル、山小屋

- 下宿業
- 会社・団体の宿泊所  
共済組合宿泊所、ユースホステル、保養所
- 他に分類されない宿泊所  
リゾートクラブ（会員制のもの）、学生寮、会社の独身寮、キャンプ場

娯楽業

- 映画館  
映画館、映画館賃貸業、ビデオ・シアター
- 劇場、興行場（別掲を除く）  
劇場、劇場附属の劇団、劇場附属のオーケストラ、ボクシング場、野球場、サーキット場、相撲興行場
- 興行団  
劇団、芸能プロダクション、テレビタレント業、楽団、舞踊団、見世物業、プロ野球団、プロサッカー団
- 競輪・競馬等の競走場  
競輪場、競馬場、自動車・モーター等の競走場
- 競輪・競馬等の競技団  
日本中央競馬会（JRA）、日本小型自動車振興会、モータボート競走会、日本自転車振興会
- スポーツ施設提供業（別掲を除く）  
運動広場、陸上競技場、プール、サッカー場、公営野球場、アイススケート場
- 体育館
- ゴルフ場
- ゴルフ練習場
- ボウリング場
- テニス場
- パティング・テニス練習場
- 公園、遊園地
- マージャンクラブ
- パチンコホール
- その他の遊戯場  
ビリヤード場、ゲームセンター、囲碁・将棋所、射的場
- マリーナ業
- 遊漁船業  
瀬渡船業、釣船業
- その他の娯楽業  
ダンスホール、ダンス教室、芸者業、プレイガイド、場外馬券売場、海水浴場、釣堀業、ヘルスセンター、カラオケボックス業

自動車整備業

- 自動車整備業

自動車修理業，自動車車体整備業，  
自動車タイヤ整備業，自動車電装品整備業，  
自動車清掃業，自動車洗車業

## 機械・家具等修理業

### ○機械修理業

一般機械修理業，電気機械器具修理業，  
建設機械・鉱山機械整備業

### ○家具修理業

### ○かじ業（鍛冶業）

### ○表具業

表具業，表装業，ふすま張業

### ○他に分類されない修理業

時計修理業，履物修理業，金物修理業，  
ピアノ調律・修正業，自転車修理業，  
洋傘修理業，はさみ・包丁研ぎ業

## 物品賃貸業

### ○各種物品賃貸業

総合リース業，各種物品レンタル業

### ○産業用機械器具賃貸業

### ○事務用機械器具賃貸業

コンピュータ賃貸業，電子式複写機賃貸業，  
電子計算機・同関連機器賃貸業

### ○自動車賃貸業

レンタカー業，レンタバイク業

### ○スポーツ・娯楽用品賃貸業

スキー用品賃貸業，貸自転車業，レンタルスキー業，  
運動会用具賃貸業，貸馬業，貸ボート業

### ○音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）

レンタルビデオ業，ミュージックテープ・CD賃貸業，

### ○その他の物品賃貸業

貸衣しょう業，映画・演劇用品賃貸業，  
貸植木業，貸本屋，貸ふとん業，ペットレンタル業

## 映画・ビデオ制作業

### ○映画，ビデオ制作・配給業

映画撮影所，ビデオ制作業，  
テレビ番組制作業，映画配給業，  
ケーブルテレビ番組配給業

### ○映画・ビデオサービス業

映画出演者あっせん業，貸スタジオ業，  
映画フィルム配達請負業

## 放送業

### ○公共放送業（有線放送業を除く）

日本放送協会本部（NHK），地方放送局，  
中継放送所，営業センター

### ○民間放送業（有線放送業を除く）

テレビジョン放送業，衛星放送事業者，  
ラジオ放送業

### ○有線放送業

有線テレビジョン放送業，有線ラジオ放送業，  
ケーブルテレビ業，街頭放送業

## 情報サービス・調査業

### ○ソフトウェア業

受託開発ソフトウェア業，パッケージソフトウェア業，  
ソフトウェア作成コンサルタント業

### ○情報処理サービス業

受託計算サービス業，タイムシェアリングサービス業，  
データエントリー業

### ○情報提供サービス業

データベースサービス業，電子図書館

### ○その他の情報サービス業

市場調査業，世論調査業

### ○ニュース供給業

時事通信社，共同通信社，  
新聞社支局（印刷発行を行わないもの），  
民間放送支局（放送設備のないもの）

### ○興信所

信用調査所，私立探偵社

## 広告業

### ○広告代理業

広告業，新聞広告代理業

### ○その他の広告業

屋外広告業，ダイレクトメール業，びらはり業，  
サンプル配布業，新聞折込広告業

## 専門サービス業

### ○法律事業所，特許事業所

弁護士事務所，弁理士事務所，法律相談所，  
特許出願代理業

### ○公証人役場，司法書士事務所

### ○公認会計士事務所，税理士事務所

### ○獣医業

家畜診療所，動物病院

### ○土木建築サービス業

建物コンサルタント業，測量業，建築設計事務所，

### ○デザイン業

工業デザイン事務所，インテリアデザイン事務所，  
商業デザイン事務所，服飾デザイン業

### ○著述家・芸術家業

作家業，彫刻家業，演出家業，イラストレーター業

### ○学習塾

学習塾（各種学校ではないもの），進学塾，  
英語教室

- フィットネスクラブ  
アスレチッククラブ、フィットネスジム
- スポーツ・健康個人教授所  
スイミングスクール、柔道場、エアロビクス教室、  
ゴルフスクール、テニス教室
- 生花・茶道個人教授所
- そろばん個人教授所
- 音楽個人教授所
- 書道個人教授所
- その他の個人教授所  
和裁・洋裁個人教授所、囲碁教室、絵画教室、  
工芸教室、教養講座、英会話教室、  
家庭教師派遣業、カルチャー教室（総合的なもの）
- その他の専門サービス業  
機械設計業、社会保険労務士事務所、翻訳業、  
経営コンサルタント業、広告制作業、  
不動産鑑定業、行政書士事務所、鑑定業、  
コピーライター業、通訳業、土地家屋調査士業

### 協同組合

- 農林水産業協同組合（他に分類されないもの）  
農業協同組合（JA）、漁業協同組合、  
水産加工業協同組合、森林組合
- 事業協同組合（他に分類されないもの）  
事業協同組合（各種の事業を行うもの）、  
織物協同組合（各種の事業を行うもの）

### その他の事業サービス業

- 速記・筆耕・複写業  
速記業、あて名書業、ワープロ入力請負業、  
マイクロ写真業、コピーサービス業
- 商品検査業  
計量検査所、通商産業検査所
- 計量証明業  
一般計量証明業、環境計量証明業、  
金属・鉱物分析業
- 建物サービス業  
ビルメンテナンス業、ビル清掃業、害虫駆除業、  
建築物飲料水管理業、電車清掃業
- 民間職業紹介業  
労働者供給業、配せん人紹介所、  
シルバー人材センター、高齢者事業団
- 警備業  
警備保障業、ガードマン業
- 他に分類されない事業サービス業  
労働者派遣業、人材派遣業、ディスプレイ業、  
非破壊検査業、看板書き業、パーティ請負業、  
集金業、商品展示所、レッカー車業、  
温泉供給業、電気保安協会、包装業、  
メーリングサービス業、ディーラーヘルプ業、

### 廃棄物処理業

- 一般廃棄物処理業  
し尿処分業、浄化槽清掃業、ごみ収集運搬業、  
ごみ処分業、ごみ埋立業、清掃事務所
- 産業廃棄物処理業  
産業廃棄物収集運搬業、産業廃棄物処分業
- その他の廃棄物処理業  
死亡獣畜取扱業、放射性廃棄物処理業

### 医療業

- 療術業  
あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師  
・柔道整復師の施術所 骨接ぎ業、  
カイロプラクティック療法業
- 歯科技工所  
歯科技工所、歯科技工業
- 医療に附帯するサービス業（別掲を除く）  
骨髄バンク、献血ルーム、衛生検査所
- その他の医療業  
助産所、助産婦業、看護業、老人保健施設、  
老人訪問看護ステーション

### 保健衛生

- 健康相談施設  
結核健康相談施設、精神保健相談施設、  
母子健康相談施設
- その他の保健衛生  
検査業、消毒業、単独隔離病舎

### 社会保険、社会福祉

- 社会保険事業団体  
社会保険事務所、健康保険組合、国民年金基金
- 保育所  
保育所、託児所
- その他の児童福祉事業  
児童相談所、児童厚生施設（児童館）
- 老人福祉事業  
養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、  
老人福祉センター、老人デイサービスセンター
- 知的障害・身体障害者福祉事業  
知的障害者援護施設、身体障害者厚生施設
- 更生保護事業  
免因保護会、東京司法保護連合会
- その他の社会保険、社会福祉  
社会福祉協議会、共同募金会、年金福祉事業団、  
心身障害者福祉協会

## 教育

- 博物館, 美術館  
産業博物館, 美術館, 歴史民族資料館,  
郷土資料館
- 動物園, 植物園, 水族館  
動物園, サファリパーク, 植物園, 水族館
- その他の社会教育  
公民館, 図書館, 専門図書館, 点字図書館,  
青少年教育施設, 社会通信教育
- その他の教育施設  
職員訓練施設, 職業開発校,  
職業能力開発促進センター,  
料理学校 (専修学校, 各種学校でないもの),  
自動車教習所 (各種学校でないもの)

## 学術研究機関

- 自然科学研究所  
理学研究所, 工学研究所, 農学研究所,  
医学・薬学研究所, 食品衛生研究所
- 人文・社会科学研究所  
国立教育研究所, 国立文化財研究所,  
社会科学研究所, 埋蔵文化財調査センター

## 宗教

- 神道系宗教  
神社, 神道教会, 教派事務所
- 仏教系宗教  
寺院, 仏教教会, 宗派事務所
- キリスト教系宗教  
キリスト教教会, 修道院, 教団事務所
- その他の宗教  
その他の宗教の教会,  
その他の宗教の教団事務所

## 政治・経済・文化団体

- 経済団体  
商工会議所, 経済団体連合会,  
全国銀行協会連合会, 日本百貨店協会,  
日本医師会, 弁護士会
- 労働団体  
労働団体, 労働組合, 職員組合
- 学術・文化団体  
日本学術振興会, 日本医学会, 日本芸術院,  
国際文化協会
- 政治団体  
政治団体

## ○他に分類されない非営利的団体

同好会, 育英会, ボーイスカウト日本連盟,  
全国シルバー人材センター協会, 交通安全協会,  
町内会事務所

## その他のサービス業

- 集会場  
集会場, 県民会館, 文化会館, 公会堂
- と畜場  
と畜場, と殺業, と畜請負業
- 他に分類されないサービス業  
中央卸売市場, 動物検疫所, 植物検疫所,  
家畜保健衛生所